

1. 広 報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くるめをはじめ、ホームページや携帯サイトなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFM、有線放送などの多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全 46 校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費補助事業を行った。また、旧四町地域の校区コミュニティ組織の早期定着を目的とし、校区コミュニティ組織早期定着支援事業を実施した。さらに、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズや地域の課題を把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、市民の日常生活上の悩み等の相談に応じ、迅速かつ適切に対応することで、市民サービスの向上に努めた。

③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正運用を図った。

④ 久留米市市民活動を進める条例の啓発及び周知のほか、市民活動サポートセンターの運営など、市民活動の活性化を図った。また、安定的・継続的な市民活動の活性化を支援する新たな支援制度について検討するなど、市民との協働促進に努めた。

3. 人事管理

第 7 次定員管理計画（県派遣職員受入を含む）を策定し、職員数の管理を徹底した結果、15 人（計画期間の累計 51 人）の純減を図り、人件費の削減に努めた。

4. 行政改革

厳しさを増す財政環境の中、山積する諸課題に的確に対応すべく、平成 22 年度から「久留米市行政改革行動計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」に取り組んでいる。平成 23 年度も昨年度に引き続き、その目的の達成に向け、人件費の縮減や事務事業の見直し、歳入確保対策、市民との協働の推進など 103 項目の取り組みを推進した。

それらの取り組み項目ごとに設定した算定基準により算出した、平成 22・23 年度の取り組みによる一般会計における実質的な財政効果は約 10.3 億円、職員数は 2 年間で 51 人の純減（前述）となった。

5. 新総合計画の推進

広域合併による人口規模や市域の拡大、経済構造の変化等を踏まえ平成 18 年 3 月に策定した新総合計画第 2 次基本計画や当面特に重点的に取り組む施策の方向性や目指す都市の姿などを示した市政運営方針（中期ビジョン）に基づき、各事業の計画的な推進を図った。あわせて東日本大震災や欧州経済危機の影響など、急激な社会環境の変化を踏まえ、市政

運営方針【中期ビジョン】の見直しを行った。

また、新市建設計画に掲げる主要事業については、総合支所と十分な連携の下、地域審議会等の意見を踏まえながら、新市建設計画・実施計画に沿って着実な事業の進捗を図った。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の5つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

定住の促進に関しては、平成24年2月に策定した「久留米市定住促進戦略」に基づき、ホームページやイベント等への出展などにより、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めた。

6. 定住自立圏構想の推進

定住自立圏構想については、4市2町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）からなる定住自立圏域の一体的な発展を図るため、平成22年4月に策定した「定住自立圏共生ビジョン」に基づき、子育て支援、医療、産業振興、広域観光振興、地域公共交通、ICTインフラ、人材の確保・育成の7分野で連携事業を実施した。

また、圏域の防災体制や災害時の相互応援体制の強化を目的として、圏域で活用する防災資機材の整備を行った。

7. 事業仕分け

事業の選択と集中を図るため、「事務事業」と「外郭団体」の久留米市事業仕分けを実施した。

8. 職員研修

地方分権や超少子高齢社会の進展等、様々な社会環境の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、職務に必要な知識・技能等の習得を目的として階層別研修、選択型研修や派遣研修を実施した。具体的には政策法務、政策形成の各研修を通じた政策形成能力の養成や、地方自治の本旨を改めて学ぶことにより、自治体職員の使命や責任について再認識を図った。さらに、建設系技術職員を対象とした技術研修や、先進事例の研究活動支援をはじめとする職員の意欲喚起や実践力向上をねらいとした自己啓発支援を充実し、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

9. 情報化推進

情報処理コストの縮減とシステムの見直しを図るべく、平成22年10月に総合行政システム再構築事業に着手し、平成24年1月より本稼働を開始した。

また、平成23年3月よりサービスを開始している田主丸町・北野町・城島町・三潴町の4町における超高速ブロードバンドの安定供給や加入促進に努めた。

さらに、「久留米市新情報化推進計画書」及び、その行動計画である「久留米市ICTアクションプラン2010」に基づいた諸施策を実施し、情報化の促進を図った。

10. 男女平等政策

男女が自立し、対等な立場であらゆる分野に平等に参画できる社会の実現をめざした、「久留米市男女平等を進める条例」に基づき男女平等施策を総合的・体系的に進めるため

の第3次男女共同参画行動計画第1期実施計画に基づく事業を各部で実施した。また、DV防止について広く市民に周知啓発するため、DV根絶に関するポスター凶案及び標語を募集し、優秀作品を活用してポスター・懸垂幕の作成及び掲示を行った。市民と行政がともに男女平等を推進する拠点施設である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

11. 東京事務所

都市魅力の更なる向上、都市間競争力の強化を図る情報受発信の拠点として、首都圏における企業誘致活動、シティセールス、陳情・要望活動、ヒューマンネットワークの推進（くるめつつじ会の運営）などに取り組んだ。また、中央省庁や企業等から収集した情報に関係部局へタイムリーに提供した。

12. 国際交流の推進

姉妹都市・友好都市との国際交流事業や地域国際化を推進するとともに、久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催をはじめ、留学生への奨学金等の支給を行った。また、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るためネットワーク会議を開き協働事業の検討を行った。

13. 暴力追放運動の推進

暴力団の内部分裂に伴う抗争が激化し、市内で相次いで発砲事件が発生したことを受け、久留米市暴力団追放緊急市民決起集会を開催するなど、暴力団の即時解散を強く訴えた。

また、住民による暴力団事務所の使用差し止め訴訟を支援するために設置した暴力追放推進基金（平成18年設置）を活用し、訴訟支援費として、久留米市暴力追放推進協議会への補助金の交付を行った。

14. 都市魅力の推進

九州新幹線久留米駅開業イベントやB級グルメイベント等で久留米の様々な魅力を広く発信するとともに、JR久大本線沿線自治体等と連携したPR活動を通じ、交流人口や定住人口の拡大に取り組んだ。

また、平成20年6月に創設した「ふるさと・くるめ応援寄附」については、活用メニューや記念品について一部見直しを行い、ふるさと久留米への応援を都市づくりに活かした。

15. セーフコミュニティの推進

平成25年度のセーフコミュニティ認証を目指し、取り組み開始を宣言するとともに、全市的な推進組織である久留米市セーフコミュニティ推進協議会や具体的な取り組みなどを検討する対策委員会を設置するなど、行政、市民、地域コミュニティ組織、関係機関等との協働による「すべての人が安心して生活できる安全なまちづくり」を積極的に推進した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 4,709,437	千円 42,157	千円	千円 118,242	千円 4,549,038

- ◎包括外部監査実施事業 13,300 千円
- ◎行政改革推進事業 807 千円
- ◎車両管理の効率化 6,406 千円
- ◎久留米市事業仕分け 1,246 千円
- ◎東日本大震災被災地支援事業 14,595 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 223,251	千円 3,121	千円	千円	千円 220,130

- ◎市民の声反映事業 1,586 千円
- ◎市民の声収集事業 235 千円
- ◎市民相談の充実 4,303 千円

- 特設法律相談
 - ・相談日 毎月第1～4水曜日 ・相談件数 816 件
- 特設行政相談
 - ・相談日 毎月第2金曜日 ・相談件数 109 件
- 特設不動産相談
 - ・相談日 毎月第2・4月曜日 ・相談件数 117 件
- 市民相談件数（月別総件数）（単位：件、%）

月・区分	市政	一般	特設	計
4	0	138	105	243
5	3	150	106	259
6	6	165	125	296
7	6	138	112	256
8	17	182	109	308
9	4	166	127	297
10	4	133	172	309
11	5	153	117	275
12	3	116	111	230
1	4	138	103	245
2	6	186	115	307
3	6	155	108	269
計	64	1,820	1,410	3,294
構成比	1.9	55.3	42.8	100.0

○特設相談の内容

(単位：件、%)

区分 月	行政	不動産	人権	法律	交通事故	高齢者	建築	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
4	2	8	1	70	6	7	0	4	0	0	7	105
5	5	13	1	66	2	7	0	5	0	5	2	106
6	2	17	1	64	9	13	2	7	3	2	5	125
7	2	9	0	66	7	11	1	2	4	3	7	112
8	1	9	2	70	3	13	1	7	3	0	0	109
9	3	11	1	71	5	13	1	4	3	6	9	127
10	74 ※(70)	8	0	67	5	7	1	3	3	-	4	172
11	3	12	3	71	7	5	1	8	1	0	6	117
12	6	8	3	64	8	11	1	5	1	0	4	111
1	3	6	2	71	1	7	1	4	0	6	2	103
2	5	8	0	68	9	15	0	4	3	1	2	115
3	3	8	1	68	4	7	0	9	2	2	4	108
計	109	117	15	816	66	116	9	62	23	25	52	1,410
構成比	7.7	8.3	1.1	57.9	4.7	8.2	0.6	4.4	1.6	1.8	3.7	100.0

※ () は、一日合同行政相談の相談件数で内数

- ◎広報活動の充実 16,570 千円
 - 広報くるめホームページ作成 6,416 千円
 - ケーブルテレビ広報 1,834 千円
 - コミュニティFM広報 6,915 千円
- ◎有線放送事業 10,518 千円
- ◎有線放送柱建替（鋼管柱）事業 7,136 千円
- ◎情報公開制度の運用 563 千円
- ◎個人情報保護制度の運用 150 千円

○情報公開制度の運用状況
(H 23. 4. 1～H 24. 3. 31)

区 分		件 数	区 分		件 数		
文 書 請 求 に 係 る 処 理	情報公開 請求	開 示	293	情報提 供の 処 理	情報公開 コーナー	閲 覧 等	1,237
		部分開示	119			写しの交付	9,459
		不 開 示	2		刊行物 有償領布	463	
		存否拒否	0				
		不 存 在	20				
		取 下 げ	4				
		そ の 他	0		不服申立て	異議申立て	1
			審査請求	0			

○個人情報保護制度の運用状況
(H 23. 4. 1～H 24. 3. 31)

1 個人情報業務の登録状況 (登録業務数)

区 分	22 年度末	23 年度中 の開始等		23 年度末
		開始	15	
業務登録	467	変更	1	478
		廃止	4	

2 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	2
外部提供	159

3 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外
利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳			
		承 諾	一 部 承 諾	拒 否	不 存 在
開 示	閲 覧	10	10	0	0
	写しの 交 付	5,608	5,593	12	3
	閲覧・写 しの交付	30	20	6	4
訂 正	0	0	0	0	
削 除	0	0	0	0	
目的外利用等の中止	0	0	0	0	

4 不服申立ての状況

区 分	件 数
異議申立て	0
審査請求	0

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 2,925,723	千円	千円	千円 37,969	千円 2,887,754

◎庁舎整備事業	3,128 千円
◎財政調整基金積立	1,990,029 千円
◎減債基金積立	502,450 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 76,190	千円 16,199	千円	千円 22,638	千円 37,353

- ◎学術研究都市推進事業 26,095 千円
- ◎広域情報交流事業 1,500 千円
- ◎広域都市交流事業 23,084 千円
- ◎定住自立圏推進事業 21,545 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 16,200 千円]
- ◎計画行政の推進 845 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 280,043	千円 656	千円 99,600	千円 76,638	千円 103,149

- ◎地域審議会の運営 631 千円
- ◎田主丸複合施設整備事業（総合支所） 105,011 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 11,457 千円]
- ◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	183,287 千円	93,554 千円	89,733 千円
平成 24 年度	274,930		
合 計	458,217	93,554	89,733

- ◎北野総合支所整備事業 53,606 千円
- ◎三瀨総合支所整備事業 23,032 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 145,601	千円	千円	千円 53,309	千円 92,292

- ◎市民センター改修事業 53,454 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 30,395	千円	千円	千円 9,743	千円 20,652

◎職員研修事業

30,395 千円

研修区分	延べ実施日数等	延べ受講者数	決算額
自己啓発支援等	6 件	64 名	97 千円
職場研修支援	2 件	102 名	292 千円
基本研修			
○新規採用職員研修	23 日	165 名	530 千円
○一般職員研修	4 日	124 名	0 千円
○監督者研修	6 日	361 名	740 千円
○管理者研修	4 日	156 名	236 千円
ステップアップ研修			
○主査前研修	1 日	21 名	0 千円
○キャリア研修	1 日	24 名	23 千円
○技能労務職等研修	5 日	133 名	741 千円
技術研修			
○一般職員研修	1 日	73 名	0 千円
○監督者研修	3 日	179 名	0 千円
○管理者研修	2 日	39 名	0 千円
○共通研修	3 日	174 名	68 千円
指導者養成研修	10 日	324 名	211 千円
選択研修			
○実務強化研修	5 講座	424 名	0 千円
○応用研修	13 講座	196 名	2,518 千円
課題研修	12 講座	1,628 名	3,948 千円
派遣研修		144 名	18,777 千円
自学研修	19 講座	2,193 名	152 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 1,133,068	千円	千円	千円 109,780	千円 1,023,288

◎行政事務の情報化推進 409,289 千円

◎地域統合イントラネット構築事業 15,493 千円

○統合型GIS（地理情報システム）運用 5,883 千円

○施設予約システム 3,150 千円

◎情報通信ネットワーク整備事業 113,763 千円

◎情報処理システム全体最適化事業 594,523 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民会館費	千円 91,050	千円	千円	千円	千円 91,050

◎文化施設整備事業（市民会館） 17,504千円

※ホール別使用件数

・大ホール 205件 ・小ホール 292件 ・会議室 531件

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 13,432	千円	千円	千円	千円 13,432

◎街路灯設置推進事業 4,570千円

◎交通安全関連団体助成 7,646千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 27,401	千円 3,431	千円	千円 104	千円 23,866

男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業 1,941千円

[うち平成22年度繰越事業707千円]

○DV根絶に関するポスター図案・標語募集、表彰 707千円

◎男女平等推進センター事業 19,027千円

[うち平成22年度繰越事業2,164千円]

○DV被害者支援の充実 2,216千円

◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
54,051人	31,547人	3,839人	89,437人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 12,236	千円	千円	千円	千円 12,236

◎東京事務所活動の充実 12,236千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 1,456,945	千円 71,230	千円 15,100	千円 154,596	千円 1,216,019

市民自治の確立

- ◎ふれあい都市推進事業 664 千円
- ◎核兵器廃絶平和都市推進事業 774 千円

安全で安心なまちづくりの推進

- ◎地域防犯推進事業 1,259 千円
- ◎防犯協会連合会助成 6,523 千円
- ◎暴力追放推進協議会助成 4,296 千円
- ◎暴力団排除啓発事業 158 千円
- ◎セーフコミュニティ認証取得事業 5,353 千円

市民活動の支援

- ◎市民活動団体支援事業 6,327 千円
- ◎市民活動サポートセンター運営事業 21,698 千円
- ◎市民活動促進事業 162 千円

市民との協働推進

- ◎協働推進事業 674 千円

校区コミュニティの推進

- ◎校区コミュニティ組織運営費補助事業 460,535 千円
- ◎校区コミュニティセンター等建築費補助 226,611 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 1,650 千円]
- 田主丸複合施設建設事業（校区コミュニティセンター）14,254 千円
- ◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	27,926 千円	14,254 千円	13,672 千円
平成 24 年度	41,888		
合 計	69,814	14,254	13,672

- ◎校区コミュニティ連絡組織助成 9,003 千円
- ◎まちづくり振興事業 14,527 千円
- ◎校区コミュニティ組織早期定着支援事業 33,824 千円
- ◎自治会活動支援事業 19,320 千円
- ◎自治会活動振興事業 593 千円
- ◎行政情報伝達事業 95,403 千円

国際交流事業の推進

◎国際交流推進事業	972 千円
◎国際交流組織強化事業	31,859 千円

都市魅力の推進

◎地域ブランド戦略推進事業	4,382 千円
◎新幹線プロモーション推進事業	33,000 千円
◎ふるさと・久留米応援事業	7,511 千円
◎定住促進事業	500 千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間業者委託による電話催告業務や、動産の差押によるインターネット公売を実施した。平成 21 年度からは、軽自動車税のコンビニ収納を開始し、納付意識の向上と納付環境の拡充を図り、収納率の向上に努めた。

また、平成 23 年度は、行政システム全体最適化に伴い、システムの整備、移行確認を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 830,557	千円 422,287	千円	千円	千円 408,270

◎市税広報・研修事業 245 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 151,263	千円	千円	千円	千円 151,263

◎収納証明システム再構築事業	15,459 千円
◎市民税システム再構築事業	10,213 千円
◎収納率向上対策事業	13,070 千円
○電話催告業務	10,077 千円
◎固定資産評価システム整備事業	62,909 千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び顧客志向の意識の確立を図ることにより顧客満足度（CS）の向上に努めた。

また、住基システムについては、行政システム全体最適化により、平成24年1月から新システムでの運用となり円滑な稼動に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	千円 459,461	千円 7,103	千円	千円	千円 452,358

◎市民窓口システム整備事業

59,461千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

任期満了に伴う県知事・県議会議員一般選挙、久留米市議会議員一般選挙及び農業委員会委員一般選挙などの各種選挙を執行した。執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	千円 30,748	千円 22	千円	千円	千円 30,726

◎選挙人名簿管理システム保守委託料

630千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県知事及び県議会議員選挙費	千円 46,938	千円 46,938	千円	千円	千円

平成23年4月10日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
県知事選挙	240,818人	107,832人	44.78%	2人	1人
県議会議員選挙	240,818人	107,605人	44.68%	6人	5人

○投開票事務従事者謝金（報償費）

20,806千円

○ポスター掲示場設置委託

7,560千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市議会議員選挙費	千円 101,164	千円	千円	千円	千円 101,164

平成 23 年 4 月 24 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
市議会議員選挙	239,330 人	126,429 人	52.83%	54 人	38 人

- 投開票事務従事者謝金（報償費） 18,341 千円
- ポスター掲示場設置委託 19,947 千円
- 選挙公報印刷費 602 千円
- 選挙公報送達費 850 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農業委員会委員選挙費	千円 2,844	千円	千円	千円	千円 2,844

平成 23 年 7 月 10 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
農業委員会委員選挙 （第 5 選挙区）	2,251 人	950 人	42.20%	6 人	4 人
農業委員会委員選挙 （第 6 選挙区）	1,711 人	769 人	44.94%	5 人	4 人

- 投開票事務従事者謝金（報償費） 715 千円
- 投票所入場券郵送料 218 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
高良内財産区議会議員選挙費	千円 287	千円	千円	千円 287	千円

平成 23 年 9 月 25 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
高良内財産区議会議員選挙	無 投 票			8 人	8 人

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 31,760	千円	千円	千円	千円 31,760

○久留米市統計書（平成23年版） 500部

○市勢要覧（2012年版） 3,000部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 12,606	千円 12,605	千円	千円	千円 1

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
経済センサス活動調査	H24.2.1	10人	175人	調査客体 14,419事業所

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、同和対策事業及び人権意識の高揚に向けた事業を実施した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会における啓発事業等の実施や、全小学校区において設置が完了した校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を積極的に実施した。

2. 障害者福祉対策

「障害者が住み慣れた地域で普通に暮らせるまち」を実現するため、障害者地域活動支援センター、共同作業所の運営費助成やタクシー料金の一部助成、構造改革特区認定に基づく小規模多機能型居宅介護事業所を含む介護保険事業所での障害者の受け入れなどを引き続き行うとともに、新たに、日常的に医療的ケアが必要な障害児を小規模多機能型居住介護事業所で夜間お預かりする医療的ケア短期入所事業を実施した。

また、平成24年10月から施行される障害者虐待防止法に対応するため、国庫補助事業を活用した「障害者虐待防止対策事業」として、障害者への虐待に関する通報相談窓口「障害者虐待ホットライン」を開設した。

さらに、ケアホームなどの障害者福祉施設の整備助成を行うなど、地域生活への移行を支援するための基盤整備を図った。

3. 高齢者福祉対策

生活支援ハウスの運営、軽費老人ホーム運営費助成、養護老人ホームへの措置などにより一人暮らしが困難な高齢者を支援するとともに、グループホームの防災補強を目的とした公的介護施設等防災補強改修助成など地域の介護福祉基盤整備促進を図った。

また、老人憩いの家の改修、老人クラブへの活動費助成、ゲートボール、グラウンドゴルフ大会や高齢者作品展の開催などにより、高齢者の社会参加活動の促進に取り組んだ。

さらに、高齢者の多様なニーズに対応し、地域包括ケア体制を整備・推進していくために、第5期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定した。

4. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 16,413,451	千円 5,021,555	千円	千円 86,909	千円 11,304,987

地域福祉の推進

◎久留米市社会福祉協議会助成		170,728 千円
○総合福祉センターの管理運営	140,177 千円	
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	30,551 千円	

◎DV被害者支援事業		165 千円
------------	--	--------

◎DV被害者支援団体助成		5,412 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 4,412 千円]		

◎地域福祉計画策定推進事業		7,628 千円
---------------	--	----------

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業		41,604 千円
------------	--	-----------

◎人権啓発センター運営事業		4,969 千円
---------------	--	----------

障害者福祉の充実

◎障害児・者発達支援事業		6,089 千円
○医療的ケア短期入所支援事業	2,629 千円	

◎障害者虐待防止対策支援事業		1,804 千円
----------------	--	----------

◎障害者計画推進事業		1,915 千円
------------	--	----------

◎タクシー料金一部助成		33,869 千円
-------------	--	-----------

◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成		79,672 千円
------------------------	--	-----------

◎障害者社会参加促進事業		7,819 千円
--------------	--	----------

◎障害児タイムケア事業		12,842 千円
-------------	--	-----------

◎相談支援事業		33,193 千円
---------	--	-----------

◎障害者地域活動支援センター運営事業		21,478 千円
--------------------	--	-----------

◎障害者自立支援区分認定事業		10,238 千円
----------------	--	-----------

◎身体障害者福祉センター等管理運営事業		42,627 千円
---------------------	--	-----------

◎障害児等療育支援事業		3,081 千円
-------------	--	----------

◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 17,511 千円）		375,507 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 342,658 千円]		

○社会福祉施設等施設整備助成	9,950 千円	
----------------	----------	--

○社会福祉施設等耐震化等整備助成	332,708 千円	
------------------	------------	--

○障害者自立支援基盤整備助成	32,836 千円	
----------------	-----------	--

高齢者福祉の充実

◎高齢者福祉施設整備促進事業		12,355 千円
----------------	--	-----------

○公的介護施設等防災補強改修助成	2,756 千円	
------------------	----------	--

◎高齢者福祉計画策定・推進事業		3,737 千円
-----------------	--	----------

◎生活支援ハウス運営事業		13,363 千円
--------------	--	-----------

◎社会福祉施設整備・運営費助成		262,018 千円
-----------------	--	------------

○軽費老人ホーム運営費助成	213,030 千円	
---------------	------------	--

- ◎福祉センター費 60,193 千円
 - 田主丸老人福祉センターの管理運営 30,559 千円
 - 三瀨総合福祉センターの管理運営 29,634 千円

- ◎緊急通報装置貸与事業 8,325 千円
- ◎介護人材雇用促進事業 6,495 千円

生きがい対策と社会参加の促進

- ◎老人クラブ助成 41,504 千円
- ◎老人憩いの家整備・運営事業 32,134 千円
- ◎団塊世代等社会参加促進事業 799 千円
- ◎敬老祝金事業（1,299 人） 29,979 千円

健康の保持増進対策の推進

- ◎国民健康保険事業特別会計繰出金 3,038,981 千円
- ◎後期高齢者医療療養給付費負担金 2,869,132 千円
- ◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金 814,099 千円
- ◎はり・きゅう等助成 19,442 千円

介護保険制度の円滑な運営

- ◎介護保険事業特別会計繰出金 3,069,130 千円

その他の要援護福祉の充実

- ◎在日外国人障害者・高齢者給付金事業 252 千円
- ◎中国残留邦人生活支援事業 11,163 千円
- ◎災害見舞金支給事業 2,058 千円
- ◎要援護団体助成 2,868 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 970,966	千円 318,414	千円	千円 259,985	千円 392,567

- ◎重度障害者医療費助成 970,966 千円
 - 医療費助成 963,526 千円
対象者…重度障害者

	65 歳以上該当者	65 歳未満該当者	計
対象者数	3,778 人	2,801 人	6,579 人
医療扶助費総額	414,598 千円	548,928 千円	963,526 千円
一人当り給付額	110 千円	196 千円	146 千円

- 審査支払手数料 6,873 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 115,315	千円 86,905	千円	千円	千円 28,410

◎受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 2,994人
 障害児福祉手当（20歳未満） 2,430人
 経過措置福祉手当 108人

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

1. 児童福祉

「次世代育成支援対策推進法」に基づき平成22年3月に策定した久留米市次世代育成支援行動計画「くるめ 子ども・子育てプラン後期行動計画(計画期間:平成22~26年度)」に基づき、事業を推進した。また、社会全体で次世代育成支援に取り組んでいくための基盤づくりとして、市民で構成する実行委員会と共に「くるめ 子ども・子育てフォーラム」を開催した。

保育所の入所状況は、公私立73園で入所児童数8,245人(3月31日現在)である。

なお、保護者の子育て費用の負担を緩和するため、公私立で798,561千円の保育料の軽減を行った。

私立保育所等の運営費に加え、375,420千円の市独自助成及び108,653千円の特別保育事業助成等を行い、保育所運営の充実に努めた。また、施設整備については、私立保育所に対し260,405千円の施設・設備整備助成を行った。公立保育所については、大城保育所の改築工事を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、乳児保育をはじめ、延長保育、一時保育、休日保育等を実施し、育児不安解消のための地域子育て支援センター事業や、病気中の園児を預かる病児・病後児保育事業の充実に努めた。

また、子育て支援環境整備のため、すくすく子育て委員会への助成を27小学校区で行い、子育て支援基金による助成事業、11団体への活動支援及び社会福祉協議会の行う地域の子どもの遊び場整備事業への支援を行った他、授乳やオムツ替えが必要になったときに気軽に立ち寄ることのできる設備を有する施設を「赤ちゃんの駅」として認定し、乳幼児を連れた保護者が外出しやすい環境を整備した。

学童保育所の利用児童数の増加により、児童の保育環境の向上を図るため、篠山・西国分校区学童保育所の増改築を行った。

乳幼児保育教育においては、研究・研修内容の充実に努めるとともに、障害児の早期療育指導・相談を行った。

また、子どものための施設「石橋記念くるめっ子館」において、土曜楽校や日曜楽級等の体験講座や学習講座を実施した。

児童虐待防止対策を推進するため、要保護児童対策地域協議会の組織体制の見直しを行

い、関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童支援団体への助成を行った他、虐待を発見しやすい関係機関への研修を強化するとともに、民間団体等と連携し虐待防止について広報啓発活動を実施した。

2. 母子福祉

母子家庭等に対し、生活の安定を図るため指導助言、手当の支給、母子寡婦福祉資金の貸付、家事援助者の派遣などを行うとともに、母子家庭の就労支援のため母子家庭等就業・自立センター事業における就業相談や就職支援講習会、技能取得に対する給付金の支給等を行った。

3. 乳幼児等医療

乳幼児等に対し、医療費の一部支給を行い、乳幼児等の保健向上を図った。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等（母子家庭や父子家庭の親及びその児童、並びに父母のいない児童）に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、少年非行の防止に向けた様々な取組みを行うとともに、シンナー等薬物乱用の撲滅を目的とした薬物乱用防止教室の開催や各種啓発活動に努めた。

さらに、関係機関、団体との連携のもと、非行等の問題を抱える青少年の立直り支援を積極的に行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 1,309,312	千円 376,357	千円	千円 5,249	千円 927,706

◎すくすく子育て21事業	4,129千円
◎つどいの広場事業	800千円
◎エンゼル支援訪問事業	3,654千円
◎子育て支援基金運用事業	3,649千円
◎子育て支援啓発事業	3,724千円
○赤ちゃんの駅設置促進事業	504千円
○子育て支援情報サイト充実事業	3,102千円
◎くるめ子ども・子育てプラン推進事業	951千円
○子育てフォーラムの開催	895千円
◎私立保育所等助成・整備事業（翌年度繰越額 1,466,130千円） [うち平成22年度繰越事業 25,436千円]	641,642千円
○私立保育所運営費助成（61園）	229,854千円
○私立保育所施設整備費助成（9園）	260,405千円

○私立保育所養護児保育所費助成	145,566 千円	
○認定こども園運営費助成 (2 園)	5,817 千円	
◎特別保育事業		108,653 千円
○延長保育事業 (私立)	95,447 千円	
○一時保育事業	4,500 千円	
○休日保育事業	4,875 千円	
○保育所地域活動事業	3,009 千円	
○病棟保育活動支援	822 千円	
◎病児・病後児保育事業		31,753 千円
◎届出保育施設助成 (12 園)		18,529 千円
○運営費助成	13,418 千円	
○施設整備助成	2,425 千円	
○一時預かり事業費助成	2,167 千円	
○健康診断助成	207 千円	
○児童検診助成	312 千円	
◎ファミリー・サポート・センター事業		11,658 千円
◎ブックスタート事業		3,165 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業		815 千円
◎食で育む子どもの未来事業		736 千円
◎こんにちは赤ちゃん事業		33,727 千円
◎児童虐待対策事業		1,819 千円
○要保護児童支援団体助成	521 千円	
○養育環境改善家事援助事業	30 千円	
○スーパーバイザー謝金	1,021 千円	
◎保育所待機児童支援事業		1,495 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
児 童 措 置 費	千円 11,654,606	千円 7,259,872	千円	千円 1,136,125	千円 3,258,609

◎子ども手当の支給 6,091,257 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,815,644	千円 618,474	千円	千円 656	千円 1,196,514

- ◎高等技能訓練促進事業 68,549 千円
- ◎自立支援教育訓練給付金事業 10 千円
- ◎ひとり親家庭等日常生活支援事業 588 千円
- ◎ファミリー・サポート・センター利用料助成 186 千円
- ◎母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 13,333 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,166,839	千円 228,314	千円 80,000	千円 284,948	千円 1,573,577

- ◎公立保育所整備事業 84,188 千円
- 大城保育所改築事業 84,188 千円
- ◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 22 年度	217,376 千円	167,589 千円	18,000 千円
平成 23 年度	75,444	84,089	
合 計	292,820	251,678	

- ◎公立保育所施設・備品整備事業 13,981 千円
- ◎指定管理保育所運営事業 222,601 千円
- ◎発達支援事業 30,761 千円
 - 発達支援訓練事業 15,196 千円
- ◎地域子育て支援支援センター事業 21,604 千円
- ◎地域子育て促進事業 70,222 千円
- ◎学童保育所整備・運営事業 410,697 千円
 - 学童保育所運営事業（44ヶ所） 335,591 千円
 - 篠山校区学童保育所整備事業 52,673 千円
 - 西国分校区学童保育所整備事業 22,433 千円
- ◎子ども交流・体験推進事業 1,364 千円
- ◎児童センター運営事業 38,314 千円
- ◎総合幼児センター施設整備事業 1,435 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児等医療費	千円 776,841	千円 352,149	千円	千円 76,636	千円 348,056

- ◎乳幼児等医療費助成 776,841 千円
 ○医療費助成 745,620 千円
 ○審査支払手数料 24,647 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 243,680	千円 120,110	千円	千円 32,418	千円 91,152

- ◎ひとり親家庭等医療費助成 243,680 千円
 ○医療費助成 235,332 千円
 対象者…7,975 人（1人当り給付額…30 千円）
 ○審査支払手数料 4,890 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 117,716	千円 474	千円	千円 1,852	千円 115,390

- ◎青少年健全育成推進事業 1,926 千円
 ○非行・シンナー乱用防止対策 354 千円
 ◎不登校児童対策事業 5,532 千円
 ○適応指導教室在籍者(平成 23 年 3 月 31 日現在)36 人（小学生 4 人、中学生 32 人）
 ◎青少年育成センターPR啓発事業 571 千円
 ◎青少年健全育成団体等助成 1,835 千円
 ○地域子ども安全対策 1,155 千円
 ◎ひきこもり児童生徒訪問指導事業 1,712 千円
 ◎青少年の居場所づくり事業 4,737 千円
 ◎青少年育成団体統一化事業 14,199 千円
 ○青少年育成市民会議 7,401 千円
 ○校区青少年育成協議会 6,798 千円
 ◎適応指導教室教育活動充実化事業 463 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

社会的な状況及び物価動向を反映し、生活保護基準は据え置かれた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 477,812	千円 19,931	千円	千円	千円 457,881

- ◎退院促進個別援助事業 4,860 千円
 ◎ホームレス等自立支援事業 4,860 千円
 ◎就労支援個別援助事業 4,883 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶 助 費	千円 9,988,910	千円 8,152,759	千円	千円	千円 1,836,151

◎生活保護費（扶助費の推移）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
金額	7,034,185 千円	7,453,531 千円	8,382,378 千円	9,409,091 千円	9,988,910 千円
伸 率	0.2%	6.0%	12.5%	12.2%	6.2%

◎被保護者の状況

(年度平均)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
被保護世帯数	2,756 世帯	2,944 世帯	3,306 世帯	3,773 世帯	4,100 世帯
被保護人員	3,820 人	4,068 人	4,552 人	5,181 人	5,616 人
保 護 率	12.5‰	13.3‰	14.9‰	17.1‰	18.6‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◎扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	3,108,945 千円	医療扶助費	5,349,178 千円
住宅扶助費	1,128,026 千円	出産扶助費	4,142 千円
教育扶助費	57,805 千円	生業扶助費	30,977 千円
介護扶助費	282,203 千円	葬祭扶助費	27,634 千円
		計	9,988,910 千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 「健康くるめ 21」計画を推進するため、「初めての歯の健康教室」や「ラジオ体操の推進・支援」を行った。また、市民の健康づくりの支援のため、「地域健康づくりリーダー育成事業」等を実施した。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取組みに対し助成を行った。また、「ウォーキングリーダー養成講座」を実施した。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4 か月児・10 か月児・1 歳 6 か月児・3 歳児健康診査、妊婦健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
5. 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療にかかる費用の一部を、初年度 1 回目 20 万円、2 回目及び 3 回目 15 万円を上限（2 年目以降は 2 回までで 5 年間で限度）として助成を行った。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、久留米市自殺対策連絡協議会を開催し、課題の共有及び解決に向けた取組みについて意見交換を行った。また、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医研修を実施し、精神科医との連携強化を図った。
7. 感染症の発生及びまん延を予防するため、従来の予防接種の実施に加え、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を実施した。
8. 健康手帳の交付、生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯っぴー検診（歯周疾患検診）を実施した。また、これらの健診（検診）の受診率の向上を図った。
9. 地域における保健事業の展開や自主的な健康づくり活動の拠点として、田主丸複合施設（地域保健センター）の実施設計を行い、建設工事に着手した。また、（仮称）南部保健センターの実施設計を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,369,992	千円 168,284	千円	千円 49,119	千円 1,152,589

◎久留米市生きがい健康づくり財団助成	61,766 千円
◎健康久留米 21 事業	10,246 千円
○乳幼児歯科保健事業	6,036 千円
○ラジオ体操支援事業	150 千円
○健康づくり推進員事業（フォロー研修）	943 千円
○血圧改善支援事業	558 千円
○地域健康づくりリーダー育成事業	494 千円
◎母子保健事業	335,060 千円
◎健康ウォーキング事業	7,408 千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営費助成事業	35,070 千円
◎救急医療施設運営費等助成事業	54,939 千円
◎小児救急医療事業	12,145 千円
◎難病患者地域支援対策推進事業	782 千円
◎難病患者居宅生活支援事業	1 千円
◎未熟児養育医療給付事業	14,078 千円
◎小児慢性特定疾患治療研究事業費	41,456 千円
◎小児慢性特定疾患治療研究ピアカウンセリング事業	57 千円
◎育成医療給付事業	7,852 千円
◎乳幼児発達相談診査事業	1,375 千円
◎身体障害児及び慢性疾患児に対するトータルケア事業	277 千円
◎特定不妊治療助成事業	46,942 千円
◎生涯を通じた女性の健康支援事業	94 千円
◎栄養指導事業	137 千円
◎健康増進対策事業	177 千円
◎自殺対策事業	4,523 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 106 千円]	
○かかりつけ医うつ病アプローチ研修	425 千円
◎医薬務等指導管理費	512 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 1,474,270	千円 296,163	千円	千円	千円 1,178,107

◎予防接種・結核検診事業	972,804 千円
--------------	------------

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,885
結核検診	1,180
ポリオ	4,702
日本脳炎	15,672
三種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風)	12,211
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,412
麻しん風しん混合 (MR)	11,386
インフルエンザ (季節性)	35,071
子宮頸がん予防	14,017
ヒブ	12,480
小児用肺炎球菌	14,904

◎健康増進事業

445,796千円

種 別	健康手帳	健康教育	健康相談	生活習慣病予防健康診査
実施数	6,764件	145回	821回	478人

種 別	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診
実施数	4,183人	18,102人	19,416人	14,950人

種 別	乳がん検診	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診
実施数	7,869人	5,776人	1,769人	581人

- 働く世代への大腸がん検診 18,124千円
- 女性特有のがん検診 51,370千円
- 歯周疾患検診 2,506千円

- ◎結核公費負担医療費給付事業 22,369千円
- ◎感染症予防対策費 4,771千円
- ◎感染症発生動向調査事業 2,665千円
- ◎特定感染症予防対策事業 6,207千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生費	千円 129,754	千円 4,390	千円	千円 26,927	千円 98,437

- ◎斎場施設整備事業 33,251千円
- ◎斎場周辺環境整備事業 263千円
- ◎斎場関連一部事務組合負担金 14,279千円
 - うきは久留米環境施設組合 6,773千円
 - 八女西部広域事務組合 7,506千円

- ◎衛生消毒事業 10,151 千円
 ◎食品衛生指導管理事業 476 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 331,249	千円	千円 210,300	千円	千円 120,949

- ◎城島保健福祉センター費 54,107 千円
 ◎北野保健センター費 54,952 千円
 ◎田主丸複合施設整備事業（地域保健センター） 59,043 千円
 [うち平成22年度繰越事業 6,444 千円]

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	103,050 千円	52,599 千円	50,451 千円
平成 24 年度	154,574		
合 計	257,624	52,599	50,451

- ◎（仮称）南部保健センター建設事業 162,382 千円

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

平成23年度のごみ排出量は102,628tで、前年度とほぼ変わらなかった。本年度は生ごみを中心としたごみの排出抑制対策や、上津クリーンセンターでの搬入物検査・指導などを実施した。

また、環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、長期的に安全で安定したごみ処理体制を確立するため、新中間処理施設等整備事業においては都市計画の決定告示を行い、建設予定地について測量や地質調査、造成等の実施設計業務などを行った。DBO事業としての諸手続きについては、焼却施設の建設管理運営業者を選定するための事業者選定委員会を設置した。

また、上津クリーンセンターについては、長寿命化計画に基づき、長期的・安定的な運転の継続のため、改修工事に着手（平成23～24年度継続事業）し、平成23年度は電算制御システム更新等を実施した。

産業廃棄物行政については、産業廃棄物適正処理の指導や産業廃棄物処理業等の許認可事務などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 1,066,373	千円 8,173	千円	千円	千円 1,058,200

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 26,591 千円

◎産業廃棄物適正処理の指導事業 6,323 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,582,508	千円	千円 619,400	千円 40,335	千円 2,922,773

◎上津クリーンセンター改修事業 688,303 千円

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成 23 年度	860,416 千円	688,303 千円	172,113 千円
平成 24 年度	425,301		
合計	1,285,717	688,303	172,113

◎上津クリーンセンター長期包括委託 693,940 千円

◎焼却灰（主灰）再資源化処理委託 192,212 千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 797,887 千円

- うきは久留米環境施設組合 250,660 千円
- 甘木朝倉三井環境施設組合 212,079 千円
- 八女西部広域事務組合 335,148 千円

◎埋立地関連地域環境整備事業 26,072 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 6,022 千円]

◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 823,147 千円

- 生ごみ処理容器モニター事業 444 千円
- 生ごみ減量ハンドブック作成 341 千円
- 生ごみリサイクルリーダー育成 30 千円
- 資源物持ち去り行為防止事業 871 千円

◎指定袋制度（翌年度繰越額 20,448 千円） 176,628 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 14,526 千円]

◎ごみ問題啓発広報事業 3,010 千円

◎清掃運搬車両整備事業 854 千円

◎粗大ごみ対策事業 3,550 千円

◎有害廃棄物対策事業 8,289 千円

◎リサイクル品利用促進事業 10,222 千円

- 3R推進事業 302 千円

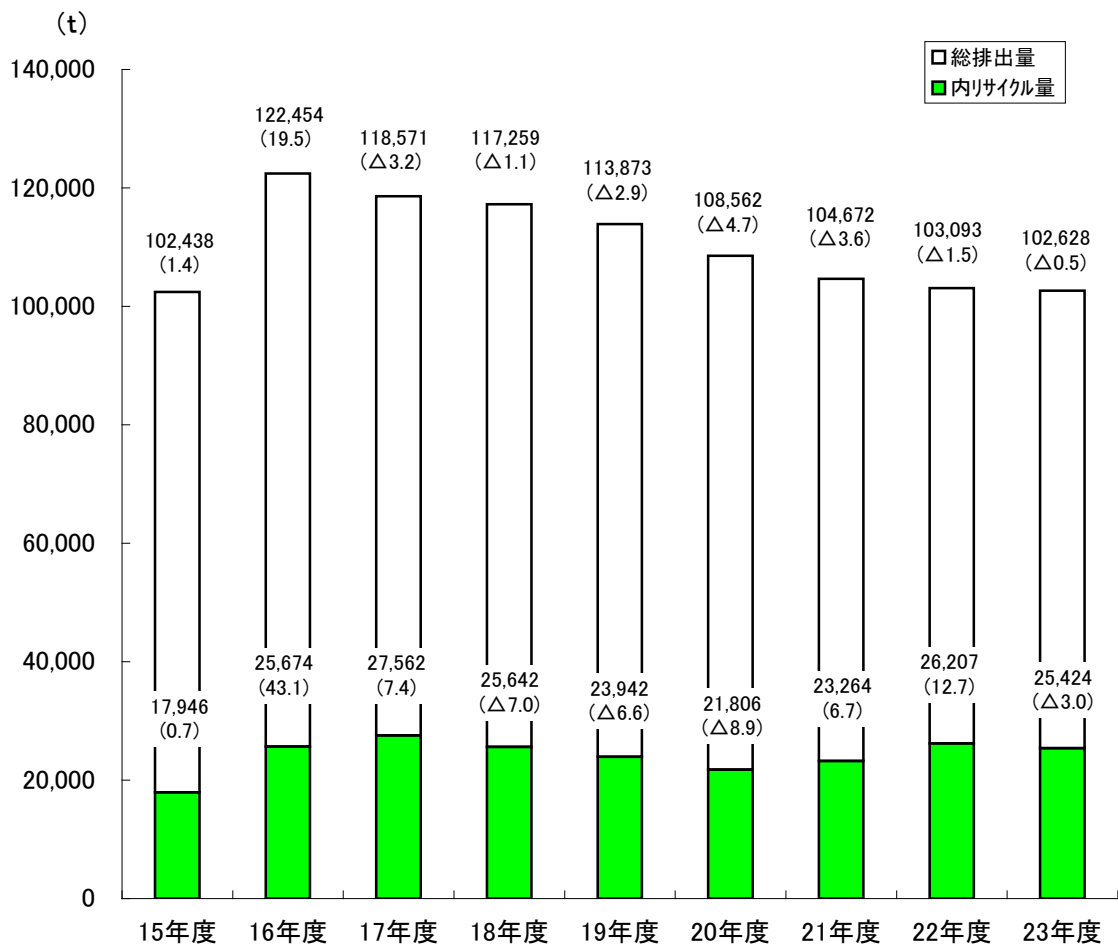
◎新中間処理施設整備事業

3,000 千円

<塵芥収集状況>

- ・人口 302,333 人 (24.3.31日現在) ・収集人口 302,333 人
- ・世帯数 122,568 世帯 (24.3.31日現在) ・収集世帯 122,568 世帯
- ・年間排出量 102,628t
- ・年間リサイクル量 25,424t
- ・ごみ運搬車 32 台 (直営分)
(架装車 21 台/ビン回収車 5 台/2t ダンプ 3 台/軽ダンプ 3 台)

◆年間排出量の推移 () 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 372,256	千円	千円	千円	千円 372,256

◎し尿処理事業

370,456 千円

○うきは久留米環境施設組合負担金 51,286 千円
 ○両筑衛生施設組合負担金 39,976 千円

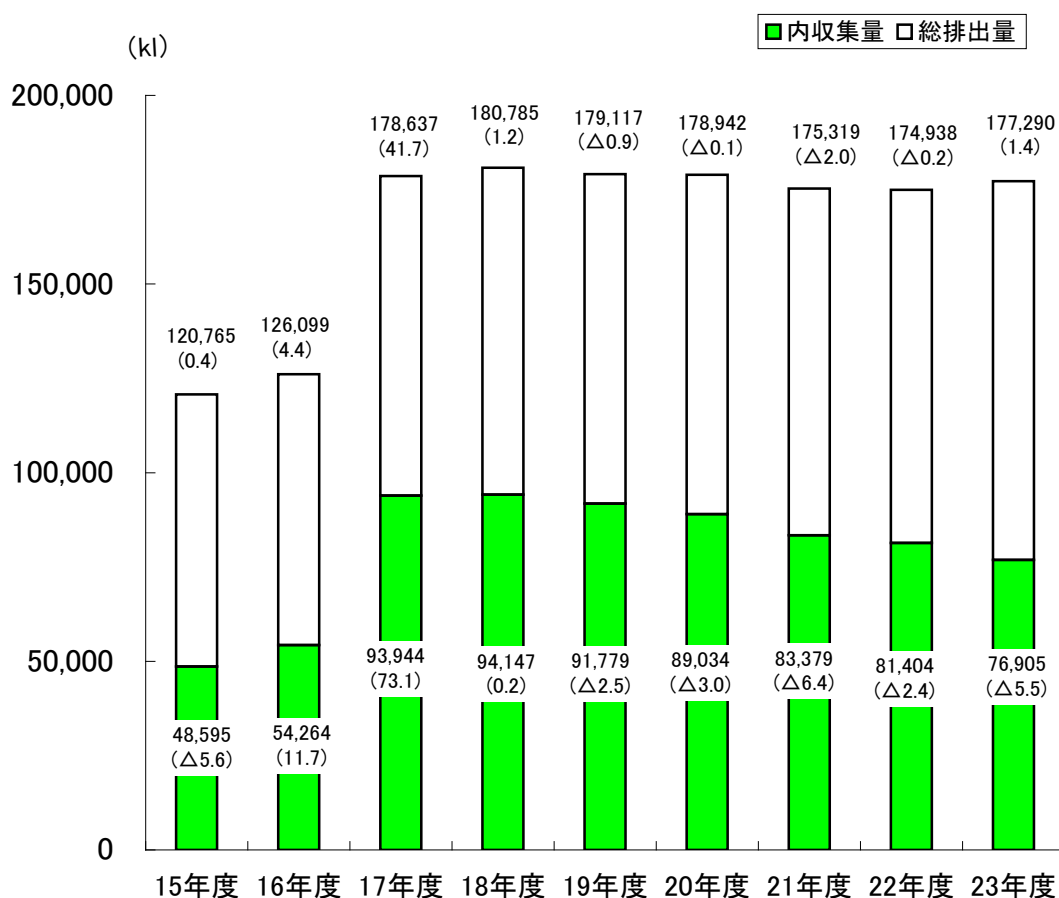
◎清掃事業協同組合助成 1,800 千円

<し尿処理状況>

・人口	302,333 人	(24.3.31 日現在)	・汲取収集人口	38,879 人
・世帯数	122,568 世帯	(24.3.31 日現在)	・浄化槽汚泥収集人口	67,006 人
・年間総排出量	177,290 kl		・収集世帯数	30,116 世帯
・年間総収集量	76,905 kl		・自家処理量	159 kl

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
新中間処理施設 建設費	千円 52,884	千円 16,521	千円 27,500	千円	千円 8,863

◎新中間処理施設建設事業
[うち平成 22 年度繰越事業 52,554 千円]

52,884 千円

(款) 4 衛生費

(項) 3 環境対策費

1. 「久留米市環境基本計画」をより効果的・具体的に推進するため、「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」(環境アクションプラン 2011～2014)を策定した。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、市内における活動から排出される温室効果ガスの排出抑制等についての施策に関する計画として、「久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定した。

2. 環境問題に関する意識の向上を図り、環境負荷を低減するため、ISO14001 に準じた「学校版環境 ISO 制度」に基づき、市立小中学校全校(小学校 46 校、中学校 17 校)において、省エネルギー・省資源に取り組んだ。

また、企業・事業所において、省エネルギーや廃棄物削減など、環境に配慮した事業活動の促進のため、「環境共生都市づくり協定制度」を実施し、90 事業者と協定を締結した。

市民・事業者・行政の協働による環境美化の推進を図るため、「くるめクリーンパートナー制度」を実施し、延べ 57,976 人により、12,180 袋のポイ捨てごみの収集活動を行った。(活動登録者数 16,064 人)

「くるめエコ・パートナー」制度を実施し、市民・事業者・行政が協働して、マイはし・マイバッグ使用などのごみ減量リサイクル、省エネ・省資源等の地球温暖化防止活動に取り組んだ。(市民会員数 9,706 人、事業所会員数 156 カ所)

一般向け住宅への太陽光発電システム設置を促すため、1kWあたり 15,000 円、上限 6 万円の補助制度を実施し、515 件に補助を実施した。

市内事業者の活動に伴う環境負荷の軽減、地球温暖化対策の促進のため、省エネルギー設備等の導入や省エネルギー化の改修工事を行う事業者に対し、改修に要する費用の 3 分の 1、上限 200 万円の補助制度を実施し、6 件に補助を実施した。

また、エコアクション 21 の認証を取得する事業者に対し、認証登録に要する費用の 2 分の 1、上限 10 万円の補助制度を実施し、16 件に補助を実施した。

3. 公害対策行政では大気汚染状況の把握や河川・ため池などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業者に対する立入検査及び規制、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

4. 水質汚濁防止として、下水道未整備地域の生活排水対策のため、合併処理浄化槽設置

費を助成した。

5. 犯罪を未然に防止し、生活環境の向上を図るため、自治会等の住民組織が設置する防犯灯について、設置費の全額補助（限度額あり）を行い、安全・安心の向上を図った。

また、低炭素社会の実現に向けて、LED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 243,725	千円 3,471	千円	千円 26,601	千円 213,653

◎環境基本計画推進事業	4,049 千円
○環境カレッジ開催	452 千円
◎環境美化促進事業	1,058 千円
○環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー）	601 千円
◎環境負荷低減行動推進事業（翌年度繰越額 3,395 千円） [うち平成 22 年度繰越事業 2,419 千円]	42,670 千円
○緑のカーテン設置業務委託	924 千円
○エコ活動推進事業	14 千円
○住宅用太陽光発電システム設置費助成	28,800 千円
○中小企業等省エネ機器等導入事業費助成	9,843 千円
○エコアクション 21 推進事業費助成	850 千円
○屋上等緑化推進事業費助成	520 千円
○緑のカーテンモニター事業	265 千円
◎防犯灯設置推進事業	64,698 千円
○防犯灯設置費助成	58,780 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 196,015	千円 76,205	千円	千円 8,690	千円 111,120

◎生活排水処理事業	130,879 千円
○合併処理浄化槽設置費助成	107,650 千円
○合併処理浄化槽維持管理費助成	13,740 千円
○城島地域合併処理浄化槽設置費助成	8,690 千円
◎公害対策事業	27,136 千円
○大気汚染防止対策事業	7,605 千円
○ダイオキシン対策事業	6,056 千円
◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	38,000 千円

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道利用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 121,002	千円	千円 43,400	千円	千円 77,602

- ◎水道広域化事業 99,825 千円
- 水道広域化第2期拡張事業負担金 34,100 千円
 - 水源開発及び水道広域化事業負担金 56,425 千円
 - 水道施設耐震化事業負担金 9,300 千円
- ◎水道料金均衡化事業 18,698 千円
- ◎簡易水道事業特別会計繰出金 2,479 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 平成 20 年秋の世界同時不況以降、地方を取り巻く厳しい雇用情勢が続く中、求職者総合支援センターに就労サポーターを配置し、充実を図るとともに、地域の雇用情勢の改善に国と協力して取り組むため、福岡労働局と雇用対策協定を締結した。
2. 雇用能力開発機構の廃止に伴い、新たに、地域における主体的な職業訓練をスタートした(職)久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
3. 中小企業に働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、(社)久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
4. 経済団体と連携し、仕事と子育ての両立を推進するため、久留米市仕事と子育て両立支援推進会議の開催や、育児休業制度などの周知を図るためのセミナーの開催等を行い、企業等への啓発に取り組んだ。

目	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
労働諸費	千円 289,090	千円 24,355	千円	千円 42,937	千円 221,798

多様な能力開発機会の提供と就業機会の創出

◎(職)久留米地区職業訓練協会助成	32,382 千円
◎特定求職者雇用対策事業	9,787 千円
○障害者就労支援事業	4,505 千円
◎久留米市雇用問題協議会助成	6,852 千円
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業	892 千円
◎若年者就職支援事業 [うち平成 22 年度繰越事業 12,902 千円]	18,194 千円
◎労働相談の充実 [うち平成 22 年度繰越事業 4,777 千円]	11,241 千円
○求職者総合支援センター事業	6,464 千円

快適な労働環境の整備

◎(社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	5,747 千円
◇会員数	

	事業所数	会員数
平成 24 年 3 月 31 日	1,264 事業所	11,215 人
平成 23 年 3 月 31 日	1,286 事業所	11,178 人

◎勤労者等貸付金事業	41,440 千円
◎勤労者福祉推進団体の指導育成	2,261 千円

◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 34,597 千円

◇利用者数

会 議 室	トレーニング室	計
52,600 人	32,125 人	84,725 人

◎仕事と子育ての両立支援事業 606 千円

高齢者の生きがい対策と社会参加の促進

◎（社）久留米市シルバー人材センター助成 38,866 千円

職業安定施策の充実

◎同和対策事業 1,385 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
勤労青少年ホーム費	千円 57,773	千円 1,110	千円	千円 5,368	千円 51,295

◎勤労青少年ホームの管理運営 42,699 千円

◎勤労青少年ホーム整備事業(翌年度繰越額 1,003 千円)
[うち平成 22 年度繰越事業 3,333 千円]

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
働く女性の家費	千円 21,366	千円	千円	千円 2,166	千円 19,200

◎働く女性の家の管理運営 19,652 千円

◎働く女性の家整備事業 1,714 千円

1. 「久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、計画に掲げる目標の達成に向けて、職業として選択できるような魅力ある農業を創出することを主な視点とし、各種事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、その権限に属した「農地移動転用関係」、「農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業」、「農業者年金事業」を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と農業構造改善を推進した。
3. 農業の生産性及び品質の向上と農業所得の増大に資するため、高性能農業機械の導入や農作物を計画的・効率的に生産するための施設整備に対する助成等に取り組むとともに、農業者戸別所得補償制度による持続可能な農業経営の実現と食料自給率の向上に向けた支援を行った。
4. 平成 23 年 9 月に「第 2 次久留米市食育推進プラン」を策定し、「くるめ食育フェスタ 2011」を開催するなど、市民協働による食育の推進を図った。
5. 久留米産農産物のブランド化の推進を目的に、久留米産農産物への「キラリ*久留米」ロゴマークの掲示支援を行うとともに、イベント等での周知を行った。
6. 豊富な久留米産農産物の販路開拓を目的に、友好都市である中国合肥市で開催された「中国安徽（合肥）農業産業化交易会」に出展し、本市農業等の PR を行い、併せて合肥市における市場調査を行った。
7. 米粉及び米粉食品の普及推進のため、久留米市産米推進協議会を開催し、「くるめ米」の消費・販路拡大等により、市民への普及啓発を行った。
8. 久留米地域産農産物等の取扱店等を「久留米市地産地消推進店」として登録・紹介する登録制度事業に取り組み、地産地消の推進・地場農産物の消費拡大を図った。
9. 畜産経営力の強化を図るため、飼養規模拡大や優良乳用雌牛導入に対する支援のほか、先進的な省力型機械整備等の推進を行った。
10. 平成 24 年 3 月に「久留米つばき園」及び石橋文化センターを主な会場として「久留米つばきフェア」を開催するなど、「久留米つばき」を通して、久留米市の都市の魅力を市内外に情報発信し、緑花木の振興や地域の活性化を図った。
11. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進、土地改良事業により造成された施設の長寿命化を図る基幹水利施設ストックマネジメント事業への取り組みと併せて、農道、用排水路、ため池の整備と適切な維持管理を行い、農業生産コストの一層の低減を図った。また、「農村振興総合整備事業」により生産基盤・生活環境の整備を進めるとともに、地域ぐるみで農地や水を守る「農地・水・環境保全向上対策」の支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 139,367	千円 16,269	千円	千円 1,658	千円 121,440

◇農地移動転用関係

・農地法第3条（農地の権利移動）	177件
・農地法第4条許可（市街化調整区域内の農地転用）	34件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	47件
・農地法第5条許可（市街化調整区域内の権利移動を伴う農地転用）	114件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	144件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	220件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 81件 18ヶヶ

◇農業者年金事業

加入者26人・受給者1,393人（経営移譲年金1,175人、農業者老齢年金218人）

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 640,580	千円 392,216	千円	千円 2,342	千円 246,022

多様な担い手育成をめざす総合農政の推進

◎多様な担い手育成事業	7,909千円
○農業サポーター講座	32千円
○担い手育成総合支援協議会助成	748千円
○認定農業者協議会助成	1,751千円
○4Hクラブ助成	895千円
○就農促進対策事業	4,050千円
○くるめ農業経営塾	397千円
◎地域農業活性化事業	22,763千円
○地域農業の振興	21,397千円
○久留米地域農政連絡協議会	100千円
◎農業功労者表彰事業	158千円
◎食と農の情報発信事業	9,066千円
◎農村女性活動促進事業	132千円

競争力ある農業経営の推進

◎久留米農産物ブランド化事業	5,281千円
○農産物の輸出促進事業	1,439千円
◎土地利用型農業生産性向上対策事業	24,468千円
○水田農業担い手機械導入支援事業	23,636千円
○新規需要米生産拡大推進事業	732千円

◎三潞農村環境改善センター改修事業 [うち平成22年度繰越事業2,979千円]	2,979千円
◎水田農業経営確立対策事業	13,391千円
○集落営農育成事業	298千円
○米消費拡大推進事業費助成	858千円
○売れる米づくり支援事業	4,250千円
○水田農業経営力強化事業	3,000千円
◎農業振興金融対策事業	2,984千円
○農業近代化資金利子補給金	243千円
○農業経営体育成資金利子補給金	2,586千円
○農業災害復旧資金利子補給金	69千円
○口蹄疫緊急対策資金利子補給金	86千円
◎地域特産物普及推進対策事業	4,783千円
◎観光農業推進モデル事業	1,250千円
◎ふるさと農業活性化対策事業	7,809千円
◎園芸農業等総合対策事業	390,774千円
◎植木・花き振興対策事業	4,932千円
◎集団給食地場農産物導入事業	1,418千円
◎(財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成	31,164千円
◎新しい農業を創る産学連携推進事業	1,468千円
◎フラワー都市交流事業	518千円
◎複合アグリビジネス拠点整備事業	498千円
優良農地の確保と生産基盤の整備	
◎農業振興地域整備計画事業	226千円
◎農地流動化促進対策事業	4,669千円
◎農地流動化地域総合推進事業	826千円
◎中山間地域等直接支払事業	12,491千円
地産地消と消費者交流の推進	
◎ふれあい農業公園事業	26,035千円
◎学童農園設置事業	3,900千円
◎地産地消推進事業	4,902千円
○地産地消推進店登録事業	3,556千円
○地産地消推進店連携事業	201千円
◎体験交流促進対策事業	1,677千円
◎食育推進事業	3,981千円
みどりの里づくり	
◎みどりの里づくり事業	21,090千円

- 久留米つばきフェア開催 2,569 千円
 ○みどりの里づくり推進調査事業 7,980 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 18,918	千円 6,389	千円	千円	千円 12,529

競争力ある農業経営の推進

- ◎畜産経営体質強化対策事業 12,006 千円
 ○ふくおかの畜産競争力強化対策事業費助成 8,305 千円
 ◎酪農ヘルパー利用組合強化対策事業 2,924 千円

自然にやさしい農業の推進

- ◎土づくり推進対策事業 3,830 千円
 ○土づくり広場維持管理 2,478 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 503,010	千円 18,402	千円 48,600	千円 1,216	千円 434,792

優良農地の確保と生産基盤の整備

- ◎農業用施設維持管理事業（翌年度繰越額 111,645 千円） 238,305 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 16,868 千円]
 ○農道整備事業（小森野町他 14 件） 63,693 千円
 ○用排水路整備事業（荒木町今他 17 件） 77,967 千円
 ○維持管理事業 96,645 千円
 ◎農道整備事業 14,477 千円
 ◎農業施設用地管理事業 9,808 千円
 ◎農地防災事業 59,030 千円

快適居住空間の形成

- ◎農村総合整備事業[久留米、北野地区] 54,481 千円
 ◎農業集落排水事業特別会計繰出金 115,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 650,455	千円 11,043	千円	千円 53,129	千円 586,283

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎国営土地改良事業		460,647 千円
○国営耳納山麓土地改良事業	389,133 千円	
○国営筑後川下流域土地改良事業	51,160 千円	
○国営造成施設管理体制整備促進事業	20,219 千円	
◎生産基盤整備事業		121,359 千円
○県営ほ場整備事業	24,770 千円	
○県営担い手育成基盤整備事業	40,699 千円	
○県営土地改良事業	261 千円	
○県営かんがい排水事業	22,911 千円	
○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	26,906 千円	
○小規模土地改良事業推進助成	149 千円	
○戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	5,569 千円	
◎生産環境整備事業		67,744 千円
○農地・水・環境保全向上対策事業	59,995 千円	
◎農地防災事業		393 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、平成 20 年度より福岡県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 44,637	千円 27,488	千円	千円	千円 17,149

四季のシンボルづくり

◎四季の森づくり事業		235 千円
◎森林総合整備事業		28,955 千円
○荒廃森林再生事業	22,082 千円	
○特用林産基盤整備事業	905 千円	

治山・治水の充実

◎林道整備事業		11,541 千円
---------	--	-----------

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 2,545	千円	千円	千円	千円 2,545

◎内水面漁業振興対策事業

2,545 千円

1. 中小企業団体等への助成や、中小企業融資制度の新たな資金創設や利率引下げなど、中小企業の振興・資金繰り支援に努めた。
2. 総合的な地域経済の振興を図るため、地域商業活性化事業を推進した。特に、商工団体の商品券発行事業を支援し、消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済の振興に努めた。
3. 地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、「企業誘致戦略プラン」に基づき、再構築した優遇制度の有効活用等を図るとともに、様々なネットワークや専門機関等を活用して戦略誘致産業を中心に重点的かつ集中的な誘致活動を展開した。
4. 地域産業の活性化を図るため、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新商品・新技術開発等のものづくり支援に努めた。また、新産業の創出・育成支援について、バイオ関連分野において福岡県と連携し、福岡バイオバレープロジェクトの推進に努めた。
さらに、中国をはじめとする東アジアとの経済交流の促進を支援するため、海外展開を目指す企業のための国際ビジネスセミナーを開催した。
5. 中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業、人にやさしい商店街づくり事業、タウンモビリティ運営事業、都心部商店街イベント事業ならびに防犯カメラ設置事業の助成などの都心部商業活性化の取り組みを推進した。
また、まちづくり会社である(株)ハイマート久留米と連携し、六角堂広場や一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、同社や民間団体と協働し、イルミネーション事業に取り組むなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。
6. 消費者保護の観点に立ち、消費生活に関する消費者相談・苦情の適切な処理、及び啓発による消費者意識の向上、各種の情報収集・提供並びに計量の適正化に努めた。
7. 平成23年春の九州新幹線全線開業効果を最大限に活かすため、(財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、久留米市の花や自然、食、文化芸術、歴史など豊かな地域資源を活用した観光商品や観光ルートを開発するとともに、地域の特徴を活かした各種イベントを開催し、交流人口の拡大を図った。
また、広域連携による観光プロモーション活動や積極的な観光情報の発信、観光案内サインなど観光客の受け入れ体制の整備に努めた。
さらに、海外からの観光誘致を推進するため、友好都市合肥市より医療観光モニターツアーの実施や中国安徽(合肥)農業産業化交易会で観光PRを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工総務費	千円 386,224	千円	千円	千円 15,800	千円 370,424

四季のイベント振興

◎くるめ水の祭典 15,800千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 7,172,014	千円 22,427	千円	千円 6,505,566	千円 644,021

卸売市場の活性化

◎中央卸売市場事業特別会計繰出金 65,000千円

チャレンジする地域企業の支援

◎中小企業金融対策事業 6,451,680千円

- 経営安定資金 1,190,300千円
- 長期事業資金 1,273,800千円
- 緊急経営支援資金 3,797,700千円
- 団体育成強化資金 1,000千円
- 新事業展開支援資金 120,000千円

◎中小企業融資利子・保証料補給金 81,621千円

◎商工指導機関助成 71,650千円

◎地域企業育成事業 31,280千円

- ものづくり振興事業 29,069千円
- 久留米広域商談会等開催事業 1,846千円
- 産業力強化支援事業 81千円

◎国際経済交流事業 591千円

◎農商工連携支援事業 2,085千円

新たな力を生みだす企業の誘致促進

◎産業振興奨励金 10,533千円

◎企業立地促進資金利子等補給金 1,788千円

◎企業誘致推進事業 8,427千円

新技術の研究開発促進

◎バイオ産業振興事業 45,570千円

- バイオ産業振興事業 17,749千円
- バイオクラスター形成促進支援 27,086千円

新産業の創出と起業化支援

◎開発・創業者支援		113,117 千円
○新規開業資金	110,800 千円	
◎ビジネスインキュベーション支援事業		6,182 千円
○知的財産普及活用推進事業	2,486 千円	
◎新産業創出支援体制充実事業		24,096 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 7,120 千円]		

総合的な商業等の集積促進

◎中小企業共同事業促進		4,387 千円
◎商工金融施策普及事業		1,014 千円

地域商業の活性化

◎地域商業活性化事業		105,932 千円
○商品券発行事業	104,850 千円	
○空き店舗対策事業	1,082 千円	

地場産業の振興

◎地場産業総合振興事業		37,098 千円
-------------	--	-----------

都心部商業の活性化

◎都心部商業活性化事業		45,210 千円
○人にやさしい商店街づくり事業	6,083 千円	
○中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業	32,143 千円	
○タウンモビリティ運営事業	2,405 千円	
○都心部商店街イベント助成	1,907 千円	
○中心市街地商店街防犯カメラ設置事業	1,799 千円	
◎都心部にぎわい空間整備事業		6,000 千円

中心市街地の再整備

◎中心市街地再整備事業		53,915 千円
○六角堂広場管理運営	39,504 千円	
○中心市街地活性化協議会助成	4,010 千円	
○一番街多目的ギャラリー運営	9,062 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 5,256	千円 4,514	千円	千円	千円 742

◎消費生活対策事業		4,905 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 88 千円]		
○消費者行政活性化事業		2,999 千円
◇消費者啓発講座実施数	26 回 (前年度 30 回)	
◇消費生活相談件数	4,041 件 (前年度 4,205 件)	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費	千円 264,680	千円 12,514	千円 2,300	千円 24,406	千円 225,460

水の里づくり

◎水の里づくり 400 千円

魅力ある観光地づくり

◎観光ルート整備事業 1,907 千円

◎観光拠点整備事業 18,811 千円

◎観光施設整備事業 1,829 千円

◎伝統的町並み保存事業 7,250 千円

◎イメージアップ久留米事業 4,000 千円

◎山辺道文化館活用事業 341 千円

◎宣伝力強化事業 800 千円

◎新幹線開業効果観光活用事業 33,094 千円

○商品化戦略プラン実施事業 23,700 千円

○中心市街地観光案内サイン整備事業 7,719 千円

◎国際経済観光事業 3,154 千円

◎歩きたくなる道推進事業 570 千円

個性を生かしたコンベンションの振興

◎観光コンベンション振興事業 127,551 千円

四季のイベント振興

◎四季のイベント振興事業 45,431 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 2,100 千円]

○久留米つつじマーチ 5,000 千円

○田主丸耳納の市 6,175 千円

○コスモスフェスティバル 8,674 千円

○城島まつり 10,575 千円

○ふるさとみづま祭 9,698 千円

○B級グルメの聖地事業 3,700 千円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1. 総合防災訓練・食料備蓄や自主防災組織への資機材助成等を行い、防災体制の整備充実及び市民の防災意識の啓発に努めた。
2. 「久留米市耐震改修促進計画」に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木総務費	千円 428,154	千円 9,261	千円	千円	千円 418,893

- ◎防災活動推進事業 10,171 千円
 - 防災士の養成 649 千円
- ◎防災無線等整備事業 3,475 千円
- ◎防災情報システム整備事業 3,507 千円
 - 緊急告知FMラジオシステム保守委託 2,591 千円
- ◎防災費 8,615 千円
 - [うち平成22年度繰越事業 5,942 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
建築指導費	千円 9,206	千円 2,869	千円	千円	千円 6,337

- ◎耐震改修促進事業 2,360 千円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備を重点に、側溝改良及び舗装新設等を行い、市民の生活基盤の整備改善を図った。
2. 交通事故発生が多い道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備拡充、並びに交通渋滞緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 自転車放置禁止区域を中心に、自転車の放置防止啓発活動を行うとともに、放置自転車を撤去し、歩行空間の確保を図った。
4. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報の把握を行うための道路台帳の整備や未登記道路の解消に取り組んだ。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
道路橋りょう総務費	千円 960,663	千円 70,858	千円	千円	千円 889,805

◎道路台帳補正事業	19,505 千円
◎道路等用地取得事業	14,669 千円
◎違法看板及び不法占拠物撤去事業	2,120 千円
◎未登記道路等整理事業	39,670 千円
◎法定外公共物譲与事業	31,945 千円
◎官民境界整理事業	3,477 千円
◎公共基準点設置事業	39,863 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
道 路 維 持 費	千円 458,371	千円 170,551	千円	千円 18,523	千円 269,297

◎道路維持修繕事業	223,676 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 135,798 千円]	
市内各町道路施設修繕料(バリアフリー修繕含む)	143,950 千円
市内各町路側除草業務委託料	40,302 千円
市内各町路面等清掃業務委託料	29,341 千円
道路照明設備清掃及び保守点検業務委託料	2,641 千円
舗装修繕工事	1 件
その他	1,373 千円
◎予防的道路維持補修事業	105,656 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 105,656 千円]	
◎自転車対策事業	80,800 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
道 路 新 設 改 良 費	千円 1,605,503	千円 277,522	千円 1,124,400	千円 45,948	千円 157,633

◎足もと道路整備事業（翌年度繰越額 75,393 千円）	763,823 千円
〔うち平成 22 年度繰越事業 82,714 千円〕	
{ 交付金（補助率 5/10・5.5/10）	95,456 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	552,000 千円
{ 地域活性化・公共投資基金繰入金	21,181 千円
工事請負費	554,372 千円
委託費	122,497 千円
移転等補償費	60,040 千円
◎大規模交差点改良事業（翌年度繰越額 12,320 千円）	7,754 千円
地 方 債（充当率 95%）	7,300 千円
◎小規模交差点改良事業（翌年度繰越額 5,837 千円）	5,787 千円
地 方 債（充当率 95%）	5,400 千円
◎北野地域交通環境整備事業	18,445 千円
{ 交付対象事業費	18,400 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	10,120 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	7,900 千円
◎地域幹線道路整備事業	316,308 千円
○三潁横断東西道路	13,220 千円
地 方 債（充当率 95%）	12,500 千円
○早津崎・大犬塚線（翌年度繰越額 7,042 千円）	104,810 千円
〔うち平成 22 年度繰越事業 35,514 千円〕	
{ 交付対象事業費	63,300 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	34,815 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	66,400 千円
○城島広域幹線道路（翌年度繰越額 9,000 千円）	198,278 千円
〔うち平成 22 年度繰越事業 55,970 千円〕	
{ 交付対象事業費	10,300 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	5,665 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	181,600 千円
◎補助幹線道路整備事業	344,362 千円
○九州新幹線関連側道（翌年度繰越額 15,653 千円）	123,322 千円
{ 交付対象事業費	33,000 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	18,150 千円
{ 地 方 債（充当率 90・95%）	93,800 千円
工事請負費	37,345 千円
用地購入費	527.7 m ² 48,515 千円
移転等補償費	1 件 33,470 千円
委託費	2,973 千円
○筑後川堤防道路（両筑橋～筑後川橋間）（翌年度繰越額 57,000 千円）	88,584 千円
〔うち平成 22 年度繰越事業 12,392 千円〕	
{ 交付対象事業費	58,640 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	32,252 千円
{ 地 方 債（充当率 95%）	53,400 千円

○藤光上津D 6 号線		9,556 千円
{ 交付対象事業費	8,700 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	4,785 千円	
{ 地 方 債 (充当率 95%)	4,500 千円	
○日野曾根F 1 号線 (翌年度繰越額 33,389 千円)		91,735 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 49,241 千円]		
{ 交付対象事業費	74,800 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	41,140 千円	
{ 地 方 債 (充当率 95%)	48,000 千円	
○外環北部延伸関連事業		8,690 千円
{ 交付対象事業費	8,300 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	4,565 千円	
{ 地 方 債 (充当率 95%)	3,900 千円	
○中環状関連道路整備事業 (A 54 号線)		6,735 千円
{ 交付対象事業費	6,000 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	3,300 千円	
{ 地 方 債 (充当率 95%)	3,200 千円	
○庄の池F 6 2 号線 (翌年度繰越額 25,613 千円)		15,740 千円
{ 交付対象事業費	15,700 千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10)	8,635 千円	
{ 地 方 債 (充当率 95%)	6,700 千円	
◎県施工事業地元負担金		62,553 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 12,553 千円]		
地 方 債 (充当率 90%)	56,200 千円	
◎私道整備助成		2,345 千円
◎後退道路用地取得事業		19,435 千円
{ 交付対象事業費	15,938 千円	
{ 交付金 (補助率 5/10)	7,969 千円	

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
交通安全施設整備費	千円 168,199	千円 11,525	千円	千円 9,725	千円 146,949

◎踏切拡幅事業	9,725 千円
○一種化工事負担金	9,725 千円
◎交通安全施設整備事業 (翌年度繰越額 11,496 千円)	147,743 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 74,646 千円]	
○通り名道案内板等設置事業	2,434 千円
◎学校周辺安全対策事業	10,731 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう維持費	千円 48,729	千円 25,090	千円	千円	千円 23,639

- ◎橋りょう維持修繕事業 46,956 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 13,564 千円]
 ○委託料 (橋りょう点検業務、長寿命化修繕計画策定) 44,065 千円
 ○工事請負費 2,891 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう新設改良費	千円 5,471	千円	千円 5,100	千円	千円 371

- ◎橋りょう新設改良事業 5,471 千円
 地方債 (充当率 95%) 5,100 千円

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費

1. 本市の災害特性である水害を未然に防ぐため、
 ①河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
 ②障害防止対策事業、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川総務費	千円 410,940	千円 53,090	千円 1,300	千円 15,667	千円 340,883

- ◎河川排水路等維持補修事業 118,850 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 2,550 千円]
 ◎溜池調整池利用維持事業 6,476 千円
 ◎城島生活環境整備事業 9,904 千円
 ◎水の里づくり (水辺の楽校) 1,476 千円
 地方債 (充当率 95%) 1,300 千円
 ◎河川台帳整備事業 39,746 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 38,360 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川改良費	千円 567,355	千円 207,450	千円	千円 156,030	千円 203,875

◎障害防止対策事業 170,512 千円

○金丸川

{ 交付対象事業費 169,250 千円
{ 交付金（補助率 8/10） 135,398 千円

◎準用河川改修事業 112,421 千円

○湯ノ尻川

50,061 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 50,061 千円]

{ 交付対象事業費 44,400 千円
{ 交付金（補助率 1/3） 14,800 千円
工事請負費

50,061 千円

○安武川(翌年度繰越額 38,616 千円)

62,360 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 29,796 千円]

{ 交付対象事業費 59,380 千円
{ 交付金（補助率 1/3） 19,793 千円
建物調査委託
工事請負費

1,155 千円
60,443 千円

◎河川排水路改良事業(翌年度繰越額 30,840 千円) 277,112 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 32,684 千円]

{ 交付対象事業費 74,852 千円
{ 交付金（補助率 5/10） 37,426 千円
地域活性化・公共投資基金繰入金 117,705 千円

◎水辺環境整備事業 7,310 千円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1. 新世界地区の優良建築物等の整備や銀座地区等の再開発支援を行い、六ツ門地区を中心とした中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画総務費	千円 1,262,742	千円 282,385	千円	千円 13,850	千円 966,507

◎都市景観形成基本計画策定事業	2,168千円
◎都市計画基本方針策定事業	22,174千円
◎総合交通ネットワーク事業	85,686千円
[うち平成22年度繰越事業178千円]	
○路線バス運行支援	59,841千円
○地域交通対策事業	1,169千円
○定住自立圏交通基本計画策定	12,950千円
○定住自立圏公共交通利用促進PR	458千円
○久留米市都市交通マスタープラン策定	9,369千円
◎九州新幹線建設促進事業(翌年度繰越額1,429千円)	23千円
[うち平成22年度繰越事業23千円]	
○九州新幹線建設地元負担金	23千円
◎JR久留米駅周辺整備事業(東口市街地再開発事業)	3,769千円
◎鳥類センター運営費助成	46,610千円
◎中心市街地再整備事業	424,148千円
○新世界地区優良建築物等整備	421,661千円
<補助分(社会資本整備総合交付金事業)>	
{ 補助基本額	421,661千円
{ 交付金(補助率1/2・10/10)	276,036千円
○街なか居住促進研究支援	988千円
◎六ツ門地区再整備事業(翌年度繰越額38,400千円)	14,357千円
<補助分(社会資本整備総合交付金事業)>	
{ 補助基本額	7,990千円
{ 交付金(補助率1/2)	3,995千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業費	千円 1,724,528	千円 765,299	千円 849,500	千円	千円 109,729

◎街路事業 1,723,892 千円

○外環状道路整備事業（東合川野伏間線） 1,243,304 千円
 [うち平成22年度繰越事業 119,033 千円]（翌年度繰越額 139,592 千円）

<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>

交付対象事業費	976,014 千円	
交付金（補助率 5/10・5.5/10）	561,667 千円	
地方債（充当率 95%）	393,400 千円	
測量・設計・調査業務委託料		26,240 千円
工事請負費		376,261 千円
用地購入費 1,373 m ²		412,120 千円
移転等補償費		161,393 千円

<単独分>

地方債（充当率 95%）	252,000 千円	
県施行事業負担金		157,571 千円
測量・設計・調査業務委託料		18,362 千円
工事請負費		21,859 千円
用地購入費		45,970 千円
移転等補償費		21,392 千円

○中環状道路整備事業（合川町津福今町線） 146,860 千円

[うち平成22年度繰越事業 7,771 千円]（翌年度繰越額 36,796 千円）

<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>

交付対象事業費	124,160 千円	
交付金（補助率 5.5/10）	68,288 千円	
地方債（充当率 95%）	53,000 千円	
工事請負費		80,750 千円
用地購入費 814 m ²		35,640 千円
移転等補償費		7,770 千円

<単独分>

地方債（充当率 95%）	20,000 千円	
建物調査業務委託料		1,491 千円
工事請負費		5,731 千円
用地購入費		5,391 千円
移転等補償費		8,967 千円

○内環状道路整備事業（本町梅満C2号線） 95,549 千円

<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>（翌年度繰越額 9,000 千円）

交付対象事業費	92,400 千円	
交付金（補助率 5.5/10）	50,820 千円	
地方債（充当率 95%）	39,500 千円	
委託料		5,500 千円
工事請負費		5,000 千円
用地購入費 258 m ²		20,000 千円
移転補償費		61,900 千円

<単独分>

地方債（充当率 95%）	2,900 千円	
委託料		1,082 千円
工事請負費		338 千円
用地購入費		1,498 千円

移転補償費 230 千円

○京町西田線（国道 2 6 4 号 B P 関連） 2,037 千円

〈補助分（社会資本整備総合交付金事業）〉

{ 交付対象事業費 2,020 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 1,111 千円
 地方債（充当率 95%） 800 千円
 工事請負費 2,020 千円

○ J R 久留米駅周辺整備事業（街路事業） 230,790 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 148,551 千円]

〈補助分（社会資本整備総合交付金事業）〉

{ 交付対象事業費 151,660 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 83,413 千円
 地方債（充当率 95%） 77,600 千円
 委託料 22,203 千円
 工事請負費 12,157 千円
 用地購入費 5,858 千円
 移転補償費 147,359 千円

113.52 m²

○県施行事業地元負担金 5,352 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園費	千円 820,010	千円 105,100	千円 62,600	千円 185,585	千円 466,725

◎都市基幹公園整備事業 110,209 千円

○津福公園

〈補助分〉

{ 交付対象事業費 87,856 千円
 交付金（補助率 1/2、1/3） 33,670 千円
 地方債（充当率 90%） 48,700 千円
 委託料 18,686 千円
 工事請負費 7,625 千円
 用地購入費 61,545 千円

1,313 m²

〈単独分〉

委託料 1,721 千円
 工事請負費 13,454 千円
 用地購入費 6,953 千円

◎住区基幹公園整備事業 13,489 千円

◎公園維持管理事業 377,871 千円

都市公園指定管理料 257,625 千円
 百年公園等維持管理委託料 73,056 千円
 公園管理施設改良工事 44,974 千円

◎鳥類センター整備事業 5,554 千円

◎鳥類センター改修事業 7,017 千円

◎コスモスのまち整備事業 152,782 千円

○コスモスパーク整備		152,782 千円
{ 交付対象事業費	75,941 千円	
{ 交付金 (補助率 1/2)	37,971 千円	
{ 地域振興基金繰入金	114,811 千円	
委託料		386 千円
工事請負費		151,798 千円
用地購入費		598 千円
◎三潞地域公園リニューアル事業		32,744 千円
◎城島町民の森公園リニューアル事業		2,835 千円
◎大型公園利活用推進事業		42,830 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 42,830 千円]		

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進費	千円 115,623	千円 22,729	千円	千円 631	千円 92,263

◎市民とつくる花と緑のまちづくり事業		17,122 千円
○花と緑の名所づくり等		8,548 千円
○生垣設置奨励金		1,278 千円
○みどりの市民会議助成		7,100 千円
○緑化基金助成		196 千円
◎みのう花あふれる里づくり事業		328 千円
◎花とみどりの景観整備事業		30,304 千円
○つつじのまちづくり		19,440 千円
○花とみどりの景観整備		10,864 千円
◎樹木の保全事業		1,734 千円
◎街路樹・緑化施設維持管理事業		65,969 千円
街路樹維持管理委託料	53,485 千円	
西鉄東口明治通花壇管理委託料	3,402 千円	
公共施設樹木消毒管理委託料	1,599 千円	
緑のシンボル施設管理業務委託料	4,158 千円	
緑化園維持管理委託料	455 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
花畑駅周辺 土地区画整理費	千円 8,058	千円	千円	千円	千円 8,058

◎花畑駅周辺土地区画整理事業（事業面積 24.2ha） 8,058 千円

・委託料

事業記録作成業務委託 6,314 千円

・移転等補償費

換地処分に基づく交付清算金 1,667 千円

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

少子高齢化の進展、住居ニーズの多様化等に対応した良好な居住環境を整備・供給するため、既存住宅の改修（浴室改修や外壁改修など）や、市営老朽木造住宅解消のために建替事業を行い、青木団地 No. 1 棟、部京住宅 No. 1 棟の供用を開始した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅管理費	千円 695,375	千円 177,236	千円	千円 7,668	千円 510,471

◎住生活推進事業				3,956 千円
○住宅省エネ改修助成				3,507 千円
◎住宅維持修繕事業				417,457 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 285,726 千円]				
○住宅修繕事業				131,731 千円
{ 交付対象事業費	22,775 千円			
{ 交付金	22,775 千円			
修繕費			98,224 千円	
工事請負費			32,910 千円	
○住宅耐久性向上事業				285,726 千円
{ 交付対象事業費	245,402 千円			
{ 交付金	120,460 千円			
外壁改修工事			162,748 千円	
ガス管改修工事			6,724 千円	
屋根防水工事			45,799 千円	
浴室改修工事			62,582 千円	
◎内茂手住宅個別改善事業				36,134 千円
{ 交付対象事業費	24,856 千円			
{ 交付金	24,856 千円			
工事請負費			36,134 千円	
◎家賃滞納整理事業				14,350 千円
◎高齢者向け優良賃貸住宅助成事業				11,160 千円
{ 交付対象事業費	11,160 千円			
{ 交付金	8,370 千円			
◎地域優良賃貸住宅助成事業(翌年度繰越額 18,971 千円)				7,330 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 7,215 千円]				

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設費	千円 1,303,152	千円 1,155,429	千円	千円 210	千円 147,513

◎公営住宅等建替事業（翌年度繰越額 830,003 千円）

1,265,202 千円

部京住宅建替事業（No. 1・2棟）	251,267 千円
暁住宅建替事業（No. 6棟）	330,263 千円
北崎住宅建替事業（No. 1棟）	127,173 千円
大善寺団地建替事業（No. 7・8棟）	28,727 千円
合川住宅建替事業（No. 1棟）	24,423 千円
寺山住宅建替事業（No. 1棟）	28,758 千円
福光団地建替事業（No. 1棟）	42,419 千円
青木団地建替事業（No. 1・2棟）	432,172 千円
{ 交付対象事業費	1,204,654 千円
{ 交付金	1,129,377 千円
工事請負費	1,120,490 千円
委託費（設計委託、工事監理委託）	121,327 千円

部京住宅建替事業（No. 1棟）公営30戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 22 年度	166,822 千円	139,629 千円	27,193 千円
平成 23 年度	250,233	210,783	
合 計	417,055	350,412	

部京住宅建替事業（No. 2棟）公営16戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	83,200 千円	0 千円	83,200 千円
平成 24 年度	136,160		
平成 25 年度	11,360		
合 計	230,720	0	83,200

暁住宅建替事業（No. 6棟）公営64戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	822,114 千円	325,841 千円	496,273 千円
平成 24 年度	250,968		
合 計	1,073,082	325,841	496,273

北崎住宅建替事業（No. 1棟）公営30戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	329,040 千円	124,278 千円	204,762 千円
平成 24 年度	103,560		
合 計	432,600	124,278	204,762

寺山住宅建替事業（No. 1棟）公営30戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	7,500 千円	0 千円	7,500 千円
平成 24 年度	350,850		
平成 25 年度	161,350		
合 計	519,700	0	7,500

合川住宅建替事業（No. 1棟）公営50戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	5,000 千円	0 千円	5,000 千円
平成 24 年度	495,500		
平成 25 年度	230,500		
合 計	731,000	0	5,000

福光団地建替事業（No. 1棟）公営50戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	10,000 千円	6,562 千円	3,438 千円
平成 24 年度	493,650		
平成 25 年度	335,450		
合 計	839,100	6,562	3,438

青木団地建替事業（No. 1棟）公営35戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 22 年度	190,400 千円	130,200 千円	60,200 千円
平成 23 年度	285,600	293,329	
合 計	476,000	423,529	

青木団地建替事業（No. 2棟）公営16戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	92,830 千円	63,000 千円	29,830 千円
平成 24 年度	146,742		
平成 25 年度	7,498		
合 計	247,070	63,000	29,830

◎市営住宅駐車場整備事業		34,046 千円
津福今町住宅駐車場整備		
{ 交付対象事業費	22,587 千円	
{ 交付金	22,587 千円	
工事請負費		33,239 千円
◎建替推進事業		3,694 千円
{ 交付対象事業費	3,465 千円	
{ 交付金	3,465 千円	

区 分	22年度末	23年度処分	23年度建設	23年度末
公 営 住 宅	3,740 戸	83 戸	65 戸	3,722 戸
改 良 住 宅	768			768
特定公共賃貸住宅	36			36
単 独 建 設 住 宅	115	3		112
コミュニティ住宅	48			48
合 計	4,707	86	65	4,686

※単独建設住宅には、花園住宅店舗等9戸を含む。

(款) 8 土木費

(項) 6 下水道費

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
下 水 道 費	千円 1,031,000	千円	千円	千円	千円 1,031,000

◎下水道事業特別会計繰出金

1,031,000 千円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1. 久留米広域消防本部の老朽化した消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、消防防災センター映像装置等の改修など、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 市内における災害対策用として、耐震性貯水槽（40t 級）を3基設置するとともに、消火栓の新設・移設及び修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、老朽化した第21分団格納庫（善導寺校区）及び第38分団格納庫（城島校区）を建設した。また、旧4町格納庫を整備するまでの対応として、浄化槽・下水道整備等の環境改善工事を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防費	千円 2,368,090	千円	千円	千円 387	千円 2,367,703

◎久留米広域消防負担金

2,329,786 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設費	千円 134,721	千円 1,463	千円 60,100	千円 11,359	千円 61,799

◎消防水利整備事業 65,062 千円

- 耐震性貯水槽（40t 級3基）新設 28,527 千円
- 消火栓新設・移設等負担金 34,846 千円

◎消防車両整備事業 2,678 千円

- 消防団指揮車 2,678 千円

◎消防団格納庫整備事業（翌年度繰越額 37,083 千円） 66,981 千円

- 久留米市消防団第21分団格納庫建設 3,146 千円
- 久留米市消防団第38分団格納庫建設 48,912 千円
- 消防団格納庫環境整備 11,360 千円

市内の火災、救急及びその他の災害発生件数の推移

○ 火災

年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
件数	111 件	104 件	100 件	116 件	129 件
伸び率	△6.7%	△6.3%	△3.8%	16.0%	11.2%
損害額	137,085 千円	160,230 千円	162,336 千円	275,103 千円	302,972 千円
伸び率	△76.4%	16.9%	1.3%	69.5%	10.1%

○ 救急

種別 \ 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
急病	6,867 件	6,594 件	6,784 件	7,259 件	7,520 件
伸び率	7.7%	△4.0%	2.9%	7.0%	3.6%
交通事故	1,487 件	1,381 件	1,399 件	1,353 件	1,355 件
伸び率	△0.3%	△7.1%	1.3%	△3.3%	0.1%
一般負傷	1,422 件	1,381 件	1,404 件	1,526 件	1,767 件
伸び率	△0.3%	△2.9%	1.7%	8.7%	15.8%
その他	1,952 件	1,863 件	1,895 件	1,979 件	2,014 件
伸び率	△3.6%	△4.6%	1.7%	4.4%	1.8%
計	11,728 件	11,219 件	11,482 件	12,117 件	12,656 件
伸び率	3.6%	△4.3%	2.3%	5.5%	4.4%

○ その他の災害

種別 \ 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
救助出動	119 件	118 件	93 件	79 件	78 件
伸び率	△2.5%	△0.8%	21.2%	△15.1%	△1.3%
警戒出動	356 件	601 件	940 件	1,221 件	1,349 件
伸び率	6.9%	68.8%	56.4%	29.9%	10.5%
計	475 件	719 件	1,033 件	1,300 件	1,427 件
伸び率	4.4%	51.4%	43.7%	25.8%	9.8%

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 教職員に対して、初任者研修・十年経験者研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事務局費	千円 1,625,303	千円 104,408	千円	千円 88,610	千円 1,432,285

◎幼稚園就園奨励費 318,450 千円

	補助対象人数 (人)					決算額 (千円)
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第1子	106	458	562	643	1,769	134,056
第2子	102	344	398	287	1,131	154,712
第3子以降	24	51	35	8	118	29,682
計	232	853	995	938	3,018	318,450

◎私立幼稚園助成 29,301 千円

- 心身障害児教育費 3,387 千円
- 運営・設備費 22,783 千円
- 研修事業費 2,906 千円
- 教育振興費 225 千円

◎教育改革プラン策定事業 1,173 千円

◎教科等教育研究推進事業 2,873 千円

◎就学指導事業 908 千円

◎学校人権・同和教育事業 33,980 千円

◎特別支援教育の充実 4,446 千円

◎久留米市奨学金 29,516 千円

- 奨学金 21,413 千円
月額 7,000 円 (1年 83人、2年 84人、3年 84人)
- 特別奨学金 8,071 千円
月額 7,000 円 (1年 27人、2年 33人、3年 35人)

◎学校給食会助成 25,782 千円

◎学校保健会助成 2,367 千円

◎校内LAN管理事業 26,447 千円

◎中学校選択制度 282 千円

◎発達障害早期総合支援事業 4,186 千円

- すくすく発達相談教室 (なんくん教室) 3,057 千円
- サマートリートメント・プログラム事業費補助金 1,129 千円

◎食育プログラム研究推進事業 865 千円

◎スクールソーシャルワーカー活用事業

5,412 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育センター費	千円 38,041	千円	千円	千円 500	千円 37,541

◎教職員研修事業	8,535 千円
◎教育活動支援事業	2,105 千円
◎学校ICT活用支援事業	7,056 千円
◎教育課題研究事業	1,224 千円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1. 小学校施設の整備・充実のため、川会小学校屋内運動場増改築工事や城島小・江上小・竹野小大規模改造工事など、各校の施設整備工事を実施した。
2. 学校施設の安全性確保の観点から、校舎等の耐震化を推進した。
3. 児童の健全な心の育成を図るため、スクールカウンセラーや小児リエゾンドクターを配置し、専門的な立場からの支援を充実させた。
4. 児童の基礎学力育成を図るため、小学校第2・3学年において1学級35人を超える学年に非常勤講師を配置し、少人数授業を実施した。
5. 学校給食の調理業務委託を実施するとともに、磁器食器導入など食環境の充実を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 2,176,463	千円 118,189	千円 151,800	千円 174,213	千円 1,732,261

◎小学校情報教育環境の充実	83,572 千円
◎小学校図書館図書整備事業 [うち平成22年度繰越事業6,238千円]	16,122 千円
◎小学校学力実態調査事業	7,289 千円
◎小学校外国語指導助手活用事業	15,867 千円
◎小学校ICT活用推進事業	7,361 千円
◎生徒指導サポーターの活用	9,249 千円

◎小学校施設維持管理事業	157,122 千円
◎小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 101,020 千円） 〔うち平成 22 年度繰越事業 241,458 千円〕	287,251 千円
◎小学校備品等整備事業	275 千円
◎小学校給食の充実	385,450 千円
○学校給食調理業務委託	236,549 千円
◎小学校給食室環境維持推進事業 〔うち平成 22 年度繰越事業 9,294 千円〕	9,294 千円
◎小学校感染症予防対策事業	3,427 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 644,652	千円 4,138	千円	千円 4,751	千円 635,763

◎就学援助費 231,959 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	3,964 人	70,909 千円
医療費	延 1,658 人	14,558 千円
給食費	3,618 人	138,772 千円
特別支援教育就学奨励費	153 人	4,986 千円
健康増進事業費	693 人	2,734 千円

◎小学校教職員研修事業	2,147 千円
◎小学校図書活動の推進事業	106,364 千円
◎小学校生き生きスクール推進事業	19,019 千円
○地域学校協議会	3,599 千円
◎教育研究指定委嘱事業	2,500 千円
○国・県教育研究指定委嘱事業（篠山小）	500 千円
○市教育研究指定委嘱事業 （津福小、船越小、山川小、弓削小、青峰小、大善寺小）	2,000 千円
◎小学校指導書等購入事業	100,324 千円
◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業 （篠山小、城島小、柴刈小、東国分小、荘島小、高良内小、竹野小）	2,250 千円
◎小学校通級指導教室充実事業	8,307 千円
◎小学校心の教育推進事業	11,536 千円
○スクールカウンセラー派遣	11,488 千円
◎少人数授業の実施	33,783 千円
◎小学校特別支援教育支援員活用事業	52,455 千円
◎小学校学習習慣定着支援事業	895 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 701,464	千円 274,446	千円 354,500	千円 15,109	千円 57,409

- ◎小学校校舎等耐震補強事業（21校）（翌年度繰越額 657,360 千円） 183,628 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 120,574 千円]
 - 日吉小学校校舎 46,448 千円
 - 篠山小学校校舎 24,289 千円
- ◎小学校校舎大規模改造事業（翌年度繰越額 93,587 千円） 312,934 千円
 - 竹野小学校 92,255 千円
 - 城島小学校 88,358 千円
 - 江上小学校 122,732 千円
- ◎川会小学校屋内運動場増改築事業 174,819 千円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

1. 中学校施設の整備・充実のため荒木中学校プール改築工事を実施した。
2. 中学校施設の安全性確保の観点から校舎の耐震化を推進した。
3. 中学校におけるカウンセリング等の機会の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 575,787	千円 9,715	千円	千円 29,134	千円 536,938

- ◎中学校情報教育環境の充実 38,802 千円
- ◎中学校図書館図書整備事業 10,741 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 4,615 千円]
- ◎中学校学力実態調査事業 3,557 千円
- ◎中学校外国語指導助手活用事業 21,817 千円
- ◎中学校施設維持管理事業 57,434 千円
- ◎中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 134,234 千円） 25,252 千円
- ◎中学校備品等整備事業 367 千円
- ◎中学校給食の充実 15,231 千円
 - 学校給食調理業務委託 10,610 千円

- ◎中学校給食室環境維持推進事業 890 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 890 千円]
- ◎中学校感染症予防対策事業 1,449 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 393,340	千円 4,785	千円	千円 15,781	千円 372,774

- ◎就学援助費 198,249 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	2,317 人	98,950 千円
医療費	延 487 人	4,483 千円
給食費	2,057 人	89,831 千円
特別支援教育就学奨励費	45 人	1,927 千円
健康増進事業費	699 人	3,058 千円

- ◎中学校教職員研修事業 802 千円
- ◎中学校図書活動の推進事業 48,451 千円
- ◎中学校生き生きスクール推進事業 8,099 千円
 ○地域学校協議会 1,280 千円
- ◎中学校人権教育・啓発推進事業 7,710 千円
- ◎中体連・中文連助成 21,642 千円
- ◎教育研究指定委嘱事業 1,800 千円
 ○国・県教育研究指定委嘱事業（高牟礼中） 800 千円
 ○市教育研究指定委嘱事業 1,000 千円
 （榎原中、牟田山中、城南中）
- ◎中学校心の教育推進事業 17,752 千円
 ○スクールカウンセラー派遣 10,269 千円
- ◎中学校指導書等購入事業 900 千円
- ◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業（田主丸中、三潴中） 750 千円
- ◎中学校少人数授業の実施 11,330 千円
- ◎中学校特別支援教育支援員活用事業 16,080 千円
- ◎小中連携教育推進コーディネーター活用事業 4,270 千円
- ◎中学校学習習慣定着支援事業 565 千円
- ◎生徒指導充実事業（専任生徒指導教員の配置） 13,368 千円
- ◎青木繁・高島野十郎里帰り展鑑賞事業 1,783 千円

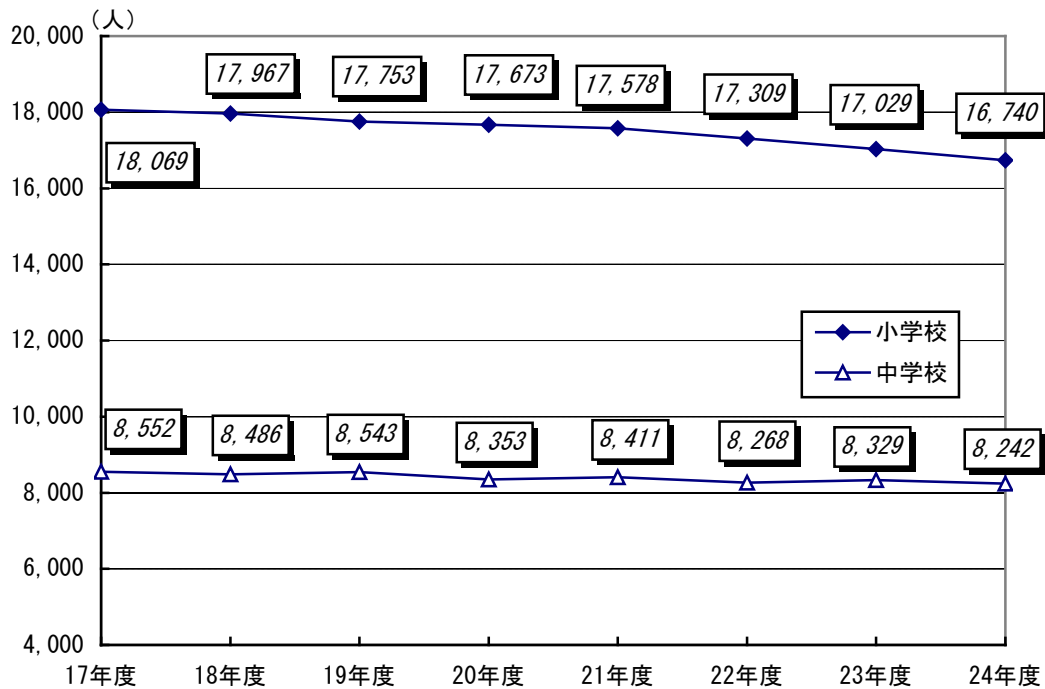
目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 48,217	千円 26,356	千円 17,900	千円	千円 3,961

◎中学校校舎等耐震補強事業（翌年度繰越額 84,005 千円） 38,213 千円
 [うち平成 22 年度繰越事業 30,687 千円]

- 江南中学校校舎 18,829 千円
- 明星中学校校舎 11,859 千円

◎荒木中学校プール整備事業（翌年度繰越額 92,296 千円） 10,004 千円

◆小学校児童数・中学校生徒数の推移（平成 24 年 5 月 1 日現在）



(款) 10 教育費

(項) 4 特別支援学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 94,510	千円 5,697	千円	千円 11,443	千円 77,370

◎特別支援学校情報教育環境の充実	1,503千円
◎特別支援学校教職員研修事業	916千円
◎特別支援学校施設維持管理事業	9,046千円
◎特別支援学校施設長寿命化事業	9,440千円
◎スクールバス運行事業	23,225千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 22,922	千円	千円	千円 2,638	千円 20,284

◎就学援助費	132千円
◎特別支援学校図書活動の推進事業	2,938千円
◎特別支援学校生き生きスクール推進事業	656千円
◎特別支援学校地域交流推進事業	3,334千円
◎障害児教育進路指導事業	2,265千円
◎特別支援学校心の教育推進事業	220千円
◎医療的ケア対応事業	9,222千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 7,615	千円 2,538	千円	千円	千円 5,077

◎特別支援学校校舎等耐震補強事業	7,615千円
------------------	---------

(款) 10 教育費

(項) 5 高等学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校管理費	千円 1,384,796	千円 166,410	千円	千円 26,939	千円 1,191,447

◎久留米市外三市町高等学校組合負担金	320,769千円
◎高校英語指導助手活用事業	4,136千円

◎高校施設維持管理事業	8,584 千円
◎高等学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 126,837 千円） 〔うち平成 22 年度繰越事業 30,251 千円〕	45,271 千円
◎校内情報ネットワークの整備	3,613 千円
◎ I T 活用教育推進	9,115 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
教 育 振 興 費	千円 4,677	千円 4,211	千円	千円	千円 466

◎高校心の教育推進事業	420 千円
-------------	--------

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
学 校 建 設 費	千円 32,316	千円 10,770	千円 2,900	千円	千円 18,646

◎高等学校校舎等耐震補強事業（翌年度繰越額 178,969 千円）	32,316 千円
-----------------------------------	-----------

(款) 10 教育費 (項) 6 社会教育費

- 生涯学習センター・田主丸複合文化施設・城島総合文化センター等を活用し、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場・機会・情報を提供し、生涯学習を推進するための環境づくりを図った。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
- 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
- 久留米市指定文化財である坂本繁二郎生家を整備し、生家活用事業として、常設展示の他に「昔の暮らし体験講座」など様々な事業を実施し、文化財の周知に努めるとともに、芸術のまち久留米のPRに努めた。
- 図書館では、中央図書館において、施設の安全・安心のため耐震化事業に着手したほか、トイレの改修工事等を実施するなど、施設設備の改善に努めた。
- 10年後、20年後の久留米市の将来を見据え、心豊かな市民生活の実現や広域的な求心力づくりに向け、文化芸術振興の拠点機能やコンベンションなどの広域交流促進の

拠点機能、まちなかの賑わい交流機能、さらには魅力ある商業機能などを併せ持った
 (仮称) 総合都市プラザの整備に着手し、5月に整備計画、11月に基本計画を策定した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育総務費	千円 1,814,958	千円 143,259	千円 288,100	千円 105,021	千円 1,278,578

社会教育の充実・生涯学習の振興

◎歴史博物館整備事業	18,101千円
◎LLネットコアくるめ助成	11,915千円
◎生涯学習振興事業	2,782千円
◎校区生涯学習振興事業	26,071千円
◎青少年科学館活用促進事業	475千円
◎社会教育団体助成	8,526千円
○少年団体	4,084千円
○女性団体	3,977千円
◎少年の翼事業	3,804千円
◎社会教育指導者養成事業	51千円
◎女性のためのリーダー養成事業	340千円
◎青少年学校外活動支援事業	28,555千円
◎わくわく遊友体験事業	1,919千円
◎社会人権・同和教育事業	22,500千円
◎PTA団体助成	2,915千円
◎食育啓発促進事業	500千円

多様で魅力ある市民文化の振興

◎文化芸術振興基本計画推進事業	14,611千円
◎文化施設整備事業	49,057千円
◎市民文化振興体制の充実事業	252,341千円
○(財)久留米文化振興会助成	251,298千円
◎個性を生かす文化事業	36,570千円
○青木繁記念大賞西日本美術展	5,600千円
○賢順記念くるめ全国箏曲祭	4,500千円
○丸山豊記念現代詩賞	2,170千円
○音楽の祭典	5,700千円
○石橋正二郎名誉市民顕彰事業	800千円
○高島野十郎展	17,800千円

◎市民文化活動の支援	20,735 千円
○ジュニア青木繁展	400 千円
○久留米市総合美術展	4,000 千円
○久留米ちくご大歌舞伎	900 千円
○久留米連合文化会	4,000 千円
○西日本久留米王位戦	900 千円

◎文化芸術地域資源活用事業	1,162 千円
◎みのう芸術の里づくり	1,635 千円
◎JR久留米駅周辺文化拠点環境整備事業	102,964 千円
◎（仮称）総合都市プラザ整備事業（翌年度繰越額 120,000 千円）	12,087 千円

文化財の保全と活用

◎耳納山麓自然と歴史の森公園整備事業（翌年度繰越額 2,720 千円）	7,020 千円
◎発掘調査事業	90,372 千円
○筑後国府跡	48 m ² 奈良～平安時代官衙跡
○市内遺跡群	360 m ² 弥生～近世の生活跡・墳墓・寺院跡
○その他	7,634 m ² 弥生～近世の生活跡・散布地等
◎文化財周知事業（くるめ歴史のさと事業）	970 千円
◎埋蔵文化財センター事業	4,334 千円
◎筑後国府跡歴史公園整備事業	251,025 千円
◎歴史的建造物保存整備事業	19,131 千円
◎史跡等環境整備事業	8,699 千円
◎発掘調査機材整備事業	2,080 千円
◎文化財保護団体等育成事業	887 千円
◎坂本繁二郎生家活用事業	517 千円
◎文化財収蔵施設維持管理事業	3,073 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 3,073 千円]	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習センター費	千円 149,250	千円	千円	千円	千円 149,250

◎公民館合同芸能祭	230 千円
◎ボランティア育成事業	87 千円
◎えーるピア活用事業	79 千円
◎生涯学習センターの管理運営	148,854 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公民館費	千円 70,753	千円	千円	千円 24,729	千円 46,024

- ◎公民館の管理運営 38,516 千円
- ◎公民館等活用事業 7,507 千円
- ◎北野公民館改修事業 24,730 千円

◇利用者数

北野公民館	城島公民館	三瀨公民館	計
67,357 人	9,423 人	40,716 人	117,496 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
図書館費	千円 278,375	千円 71,011	千円	千円 19,327	千円 188,037

- ◎図書館整備事業（翌年度繰越額 32,685 千円）
[うち平成 22 年度繰越事業 57,926 千円] 62,979 千円
- ◎図書館資料整備充実事業 65,607 千円
[うち平成 22 年度繰越事業 9,999 千円]
- ◎図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 1,265 千円
- ◎子どもの読書環境整備事業 2,611 千円
- ◎北野図書館の管理運営 19,327 千円

◇蔵書数(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業
本館	12,485	8,051	20,467	32,125	16,517	17,580	7,531
移動図書館	181	561	1,077	2,393	1,880	2,281	630
六ツ門図書館	681	1,652	3,440	4,984	3,009	4,306	1,378
田主丸図書館	2,020	2,885	5,885	9,395	7,270	8,019	4,336
北野図書館	1,311	2,436	5,220	8,016	6,411	6,661	2,473
城島図書館	2,367	3,011	7,371	12,392	8,162	9,585	3,876
三潁図書館	1,808	2,312	5,646	7,837	5,898	6,130	2,343
計	20,853	20,908	49,106	77,142	49,147	54,562	22,567

芸術	言語	文学	郷土行政	視聴覚	合計	内訳	
						一般図書	児童図書
19,820	3,897	112,485	19,690	3,826	274,474	201,900	72,574
2,853	257	25,869			37,982	14,658	23,324
3,977	772	25,561	10		49,770	37,178	12,592
7,658	1,809	40,031	950	2,557	92,815	63,286	29,529
6,316	1,378	31,869		1,210	73,301	51,693	21,608
11,028	1,860	50,114	770	3,832	114,368	85,371	28,997
7,071	1,427	42,428	535	2,506	85,941	53,924	32,017
58,723	11,400	328,357	21,955	13,931	728,651	508,010	220,641

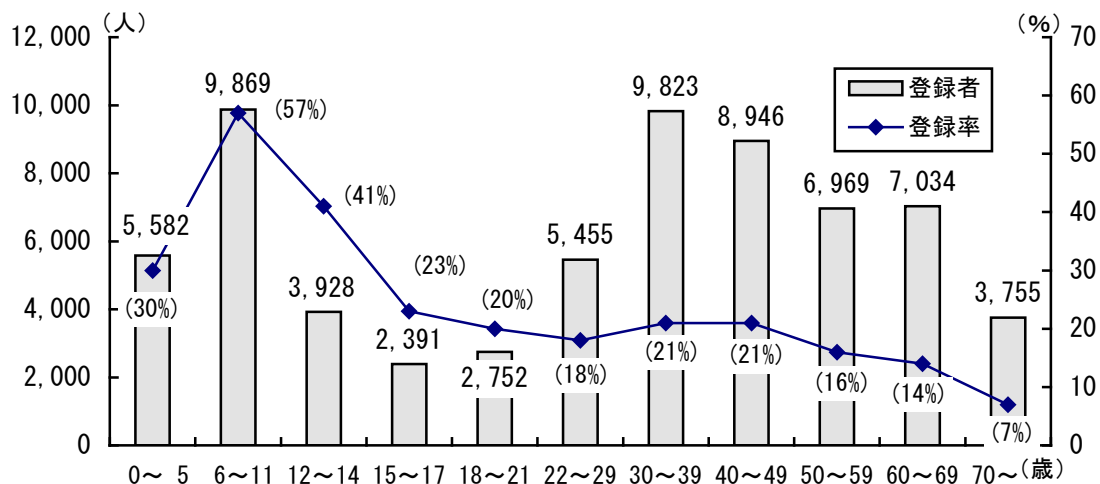
◇年間貸出冊数(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

区分	一般図書	児童図書	合計
本館	470,758	202,037	672,795
移動図書館	17,798	15,252	33,050
六ツ門図書館	182,565	74,158	256,723
田主丸図書館	100,874	51,169	152,043
北野図書館	136,504	69,286	205,790
城島図書館	114,389	38,055	152,444
三潁図書館	105,363	48,411	153,774
計	1,128,251	498,368	1,626,619

◆登録者数：66,504 人(平成 24 年 3 月 31 日現在)

※表中の折れ線(%)は、年齢別人口に対する市内登録者の比率



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育集会所費	千円 39,403	千円 19	千円	千円	千円 39,384

◎教育集会所整備事業

2,641千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
田主丸複合文化施設費	千円 49,071	千円	千円	千円	千円 49,071

◎そよ風ホール活用事業

8,123千円

◎そよ風ホールの管理運営

40,948千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
19,454人	62,285人	81,739人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島総合文化センター費	千円 52,291	千円	千円	千円	千円 52,291

◎インガットホール活用事業

8,268千円

◎インガットホールの管理運営

44,023千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
31,169人	20,658人	51,827人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年ふれあいセンター費	千円 4,985	千円	千円	千円	千円 4,985

◎青少年ふれあいセンターの管理運営

4,985千円

◇利用者数 2,028人（うち青少年1,513人）

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北野コミュニティ施設費	千円 22,420	千円	千円	千円	千円 22,420

◎北野コミュニティ施設の管理運営

22,420 千円

◇利用者数

北野ふれあい交流センター	北野コスモス館	大城ますかげセンター	計
10,909人	10,873人	18,264人	40,046人

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

1. 「久留米市スポーツ振興基本計画」に基づき、活力あふれる市民スポーツの振興と、豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを目指し、スポーツ指導者養成講習会の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援のための助成などを行うとともに、(財)久留米市体育協会に対し、運営費及び事業費の助成などを行った。

また、スポーツを通じて地域や近隣市町村との交流を推進するため、スポーツ大会に助成を行った。

2. 三潴屋外体育施設再整備工事に着手した。また、城島総合グラウンドの整備を完了した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健体育総務費	千円 157,456	千円	千円	千円 13,487	千円 143,969

◎生涯スポーツ振興体制の整備

7,131 千円

◎スポーツ交流推進事業

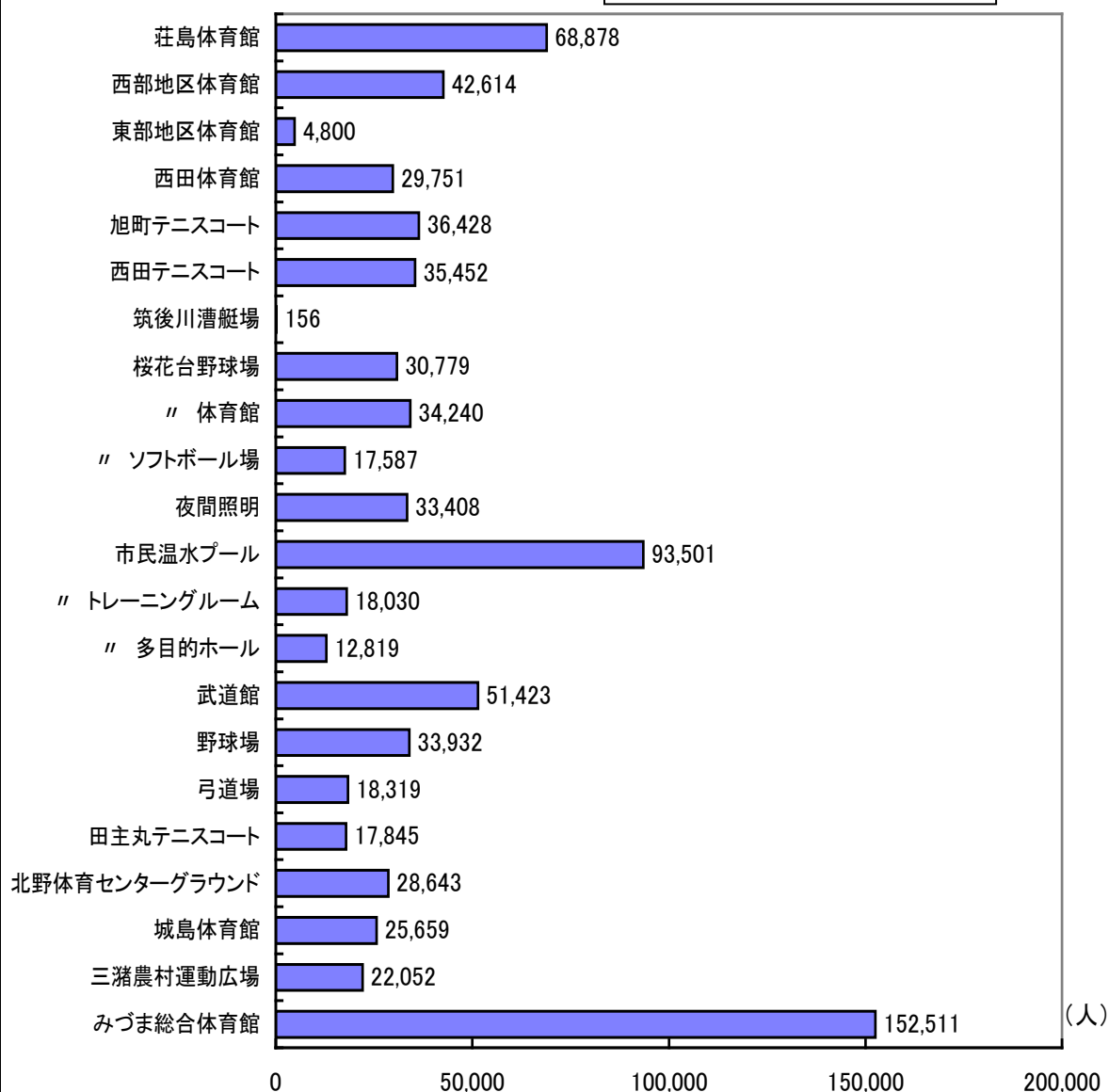
20,099 千円

- 九州オールレディースソフトボール(つつじ杯)大会 500 千円
- クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 800 千円
- 筑後川Eボートフェスティバル 900 千円
- 九州・山口9人制バレーボールクラブカップ(アザレアカップ)大会 800 千円
- 久留米オリンピック 5,600 千円
- 地域スポーツ大会 10,890 千円
- 筑後川くるめ菜の花マラソン大会 300 千円

◎ (財) 久留米市体育協会助成	35,051 千円
◎ スポーツ大会振興事業	13,475 千円
○ 久留米国際女子テニス大会	3,000 千円
○ 紫灘旗全国高校遠的弓道大会	4,975 千円
○ 全国グラウンドゴルフ・レディース交歓大会	4,000 千円
○ 高松宮賜杯全日本軟式野球大会	1,500 千円
◎ みのうスポーツの里づくり	124 千円

◆ 施設利用状況

利用人員：合計 808,827 人



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費	千円 839,056	千円 15,766	千円 437,100	千円 78,782	千円 307,408

◎スポーツ施設の整備活用 120,493 千円

○久留米市野球場グラウンド改修事業 26,341 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 26,341 千円]

○みづま総合体育館の管理運営 41,000 千円

○スポーツ施設の整備充実（北野） 45,156 千円

○スポーツ施設の整備充実（三潞） 7,996 千円

◎スポーツ施設維持管理事業（翌年度繰越額 15,054 千円） 30,571 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 19,450 千円]

◎荘島体育館周辺施設整備事業 19,683 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 22 年度	11,740 千円	8,033 千円	3,707 千円
平成 23 年度	17,611	19,015	
合 計	29,351	27,048	

◎城島総合グラウンド整備事業 295,174 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 22 年度	166,358 千円	58,250 千円	108,108 千円
平成 23 年度	249,543	295,174	
合 計	415,901	353,424	

◎竹野基盤整備地内運動公園整備事業 24,002 千円

◎三潞屋外体育施設再整備事業 119,710 千円

◎田主丸複合施設整備事業（多目的運動室） 45,293 千円

[うち平成 22 年度繰越事業 4,940 千円]

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	79,057 千円	40,353 千円	38,704 千円
平成 24 年度	118,586		
合 計	197,643	40,353	38,704

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食 共同調理場費	千円 317,567	千円 29,000	千円	千円	千円 288,567

◎中央学校給食共同調理場運営事業 276,779 千円

(款) 1 2 公債費

(項) 1 公債費

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

なお、本年度は120,945千円の公的資金の補償金免除繰上償還を行った。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度 末 現 在 高	平成 23 年度 発 行 額	平成 2 3 年 度 元 利 償 還 額			平成 23 年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債 (一般公共事業債)	7,963,207	142,600	752,012	140,816	892,828	7,353,795
一 般 単 独 事 業 債	57,283,553	3,138,600	5,955,140	829,653	6,784,793	54,467,013
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,373,261		380,029	60,005	440,034	1,993,232
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	9,251,595	160,900	752,413	167,569	919,982	8,660,082
災 害 復 旧 事 業 債	108,457	13,900	5,259	978	6,237	117,098
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債		58,900				58,900
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	1,785,942	539,200	151,044	22,886	173,930	2,174,098
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	619,000		6,656	9,570	16,226	612,344
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	210,100	41,000		1,062	1,062	251,100
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	812,625	244,000	88,625	11,805	100,430	968,000
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	98,995		33,756	3,226	36,982	65,239
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	109,592		6,295	2,004	8,299	103,297
国 の 予 算 貸 付	212,700			863	863	212,700
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	56,500		10,332	1,614	11,946	46,168
財 源 対 策 債	1,896,389	119,000	172,831	30,650	203,481	1,842,558
臨 時 財 政 特 例 債	92,380		36,557	3,692	40,249	55,823
減 税 補 て ん 債	4,556,730		606,595	59,766	666,361	3,950,135
臨 時 税 収 補 て ん 債	895,224		120,953	17,442	138,395	774,271
臨 時 財 政 対 策 債	30,418,104	5,310,826	1,314,559	413,571	1,728,130	34,414,371
調 整 債	9,860		4,810	416	5,226	5,050
都 道 府 県 貸 付 金	17,777		4,571	191	4,762	13,206
そ の 他	1,807,762	43,400	107,712	47,654	155,366	1,743,450
合 計	120,579,753	9,812,326	10,510,149	1,825,433	12,335,582	119,881,930

(款) 13 諸支出金

(項) 1 普通財産取得費

宮ノ陣ビジネスパーク内の日本赤十字社九州血液センターの用地取得に伴う一括繰上償還を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土地取得費	千円 398,758	千円	千円	千円	千円 398,758

◎日本赤十字社九州血液センター誘致事業

398,758 千円

取得面積 13,469.84 m²

取得総額 622,136 千円 (うち用地価格 560,000 千円)

償還期間 15 年

(平成 18 年度から 33 年度までの償還期間を平成 23 年度で一括繰上償還)